

令和 3 年度

藤井寺市決算審査意見書

藤井寺市監査委員

令和 3 年度藤井寺市各会計歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見書

藤 監 第 3 9 号

令和 4 年 8 月 5 日

藤井寺市長 岡 田 一 樹 様

藤井寺市監査委員 瀨 幸 一

藤井寺市監査委員 麻 野 真 吾

令和 3 年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算その他政令で定める書類並びに令和 3 年度基金の運用状況を示す書類等を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果及び意見	1
1	決算の概要	2
(1)	決算の規模について	2
①	総計決算の状況	2
②	純計決算の状況	2
(2)	決算収支の状況について	3
2	普通会計決算の状況	4
(1)	普通会計決算の収支状況について	4
(2)	財政構造の状況（普通会計決算ベース）について	4
①	財政力指数	4
②	経常収支比率	5
③	実質公債費比率	5
④	公債費負担比率	5
3	一般会計	6
(1)	概況について	6
(2)	歳入について	6
①	自主財源、依存財源別歳入決算の状況	7
②	款別歳入決算額の状況	8
(3)	歳出について	22
①	概況	22
②	款別歳出決算の状況	22
③	性質別歳出決算の状況	23
4	特別会計	36
(1)	概況について	36
(2)	駐車場特別会計	37
①	概況について	37
②	歳入について	37
③	歳出について	38
(3)	国民健康保険特別会計	39
①	概況について	39
②	歳入について	39
③	歳出について	42
(4)	後期高齢者医療特別会計	44
①	概況について	44
②	歳入について	44

③ 歳出について	46
(5) 介護保険特別会計	47
① 概況について	47
② 歳入について	47
③ 歳出について	49
5 実質収支に関する調書	51
6 地方債現在高	51
7 財産に関する調書	52
(1) 公有財産について	52
① 土地及び建物	52
② 出資による権利	52
(2) 物品について	52
(3) 債権について	53
(4) 基金について	53
8 基金の運用状況	54
む す び	55

注 記

- 文中及び表中の金額を、千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入とした。
したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 「-」は、該当数値のないものである。
- ポイントは、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。

令和3年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和3年度 藤井寺市一般会計歳入歳出決算

令和3年度 藤井寺市駐車場特別会計歳入歳出決算

令和3年度 藤井寺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 藤井寺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度 藤井寺市介護保険特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和3年度 藤井寺市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

3 基金の運用状況

藤井寺市民生安定資金貸付基金運用状況

藤井寺市高額療養費貸付基金運用状況

藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金運用状況

藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

第2 審査の期間

令和4年7月15日から令和4年8月4日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

藤井寺市監査基準に基づき、決算審査にあたっては、市長から審査に付された令和3年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか等に主眼を置き、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りはないものと認められた。

一般会計・特別会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模について

① 総計決算の状況

令和3年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入決算額	416億9,473万2,814円
歳出決算額	405億3,423万1,775円
歳入歳出差引額	11億6,050万1,039円

各会計総計決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

会計	区分	予算現額	決算額		
			歳入	歳出	差引額
一	般 会 計	27,962,597,000	26,438,011,207	26,008,347,068	429,664,139
	特 別 会 計	16,026,063,000	15,256,721,607	14,525,884,707	730,836,900
内 訳	駐 車 場 特 別 会 計	72,276,000	56,634,245	56,634,245	0
	国民健康保険特別会計	8,051,827,000	7,624,795,559	7,160,612,596	464,182,963
	後期高齢者医療特別会計	1,131,269,000	1,102,713,035	1,065,126,577	37,586,458
	介護保険特別会計	6,770,691,000	6,472,578,768	6,243,511,289	229,067,479
	令 和 3 年 度 合 計	43,988,660,000	41,694,732,814	40,534,231,775	1,160,501,039
	令 和 2 年 度 合 計	47,480,467,000	45,224,105,717	44,345,390,719	878,714,998
	差 引 増 減	△ 3,491,807,000	△ 3,529,372,903	△ 3,811,158,944	281,786,041

② 純計決算の状況

総計決算額には一般会計と特別会計間における繰入、繰出による重複額 19億8,695万5,983円が含まれているため、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	397億 777万 6,831円
歳出決算額	385億 4,727万 5,792円
歳入歳出差引額	11億 6,050万 1,039円

各会計純計決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
令 和 3 年 度	39,707,776,831	38,547,275,792	1,160,501,039	
内 訳	一 般 会 計	26,438,011,207	24,021,391,085	2,416,620,122
	特 別 会 計	13,269,765,624	14,525,884,707	△ 1,256,119,083
令 和 2 年 度	43,254,928,136	42,376,213,138	878,714,998	
差 引 増 減	△ 3,547,151,305	△ 3,828,937,346	281,786,041	

(2) 決算収支の状況について

一般会計及び特別会計をあわせた形式収支は11億6,050万1,039円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源1,252万5,000円を差し引いた実質収支は11億4,797万6,039円の黒字となり、単年度収支も3億2,683万41円の黒字となっている。

各会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	一般会計	駐車場会計	国民健康 保険会計	後期高齢者 医療会計	介護保険 会計	合計
予算現額	27,962,597,000	72,276,000	8,051,827,000	1,131,269,000	6,770,691,000	43,988,660,000
歳入決算額	26,438,011,207	56,634,245	7,624,795,559	1,102,713,035	6,472,578,768	41,694,732,814
歳出決算額	26,008,347,068	56,634,245	7,160,612,596	1,065,126,577	6,243,511,289	40,534,231,775
歳入歳出 差引額	429,664,139	0	464,182,963	37,586,458	229,067,479	1,160,501,039
翌年度へ繰り越 すべき財源	12,525,000	0	0	0	0	12,525,000
実質収支	417,139,139	0	464,182,963	37,586,458	229,067,479	1,147,976,039
前年度 実質収支	61,919,083	10,550,910	595,631,490	36,101,306	116,943,209	821,145,998
単年度収支	355,220,056	△ 10,550,910	△ 131,448,527	1,485,152	112,124,270	326,830,041

2 普通会計決算の状況

地方財政状況調査表によれば、普通会計による令和3年度決算の状況は次のとおりである。

(1) 普通会計決算の収支状況について

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		比 較	
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	26,436,000	30,563,099	△ 4,127,099	△ 13.5
歳 出 総 額	26,006,336	30,443,611	△ 4,437,275	△ 14.6
形 式 収 支	429,664	119,488	310,176	259.6
翌 年 度 繰 越 財 源	12,525	57,569	△ 45,044	△ 78.2
実 質 収 支	417,139	61,919	355,220	573.7
単 年 度 収 支	355,220	44,948	310,272	690.3
積 立 金	857	749	108	14.4
繰 上 償 還 額	0	0	0	—
積 立 金 取 崩 額	0	0	0	—
実 質 単 年 度 収 支	356,077	45,697	310,380	679.2

歳入総額が264億3,600万円、歳出総額が260億633万6千円で、形式収支は4億2,966万4千円の黒字となっている。

この形式収支から翌年度繰越財源1,252万5千円を差し引いた実質収支は、4億1,713万9千円の黒字となっており、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、3億5,522万円の黒字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金の積立金85万7千円を加えた実質単年度収支では、3億5,607万7千円の黒字となっている。

(2) 財政構造の状況（普通会計決算ベース）について

本年度における普通会計の財政構造を示す財政状況は、次のとおりである。

① 財政力指数

年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財 政 力 指 数	0.616	0.625	0.618	0.619	0.619

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

令和3年度は0.616で、前年度と比較すると0.009ポイント低くなっている。

② 経常収支比率

(単位:%)

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度	平成 29 年度
経常収支比率	94.1	98.4	100.2	100.2	103.2

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合である。

この指標は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

令和 3 年度は 94.1%で、前年度と比較すると 4.3ポイント低くなっている。

③ 実質公債費比率

(単位:%)

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度	平成 29 年度
実質公債費比率	1.9	1.3	1.5	1.5	2.1

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費及び公債費に準じるものの財政負担の度合いを判断する指標として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされている。なお、実質公債費比率が 18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度以降においても、起債にあたり許可が必要となる。

令和 3 年度は 1.9%で、前年度と比較すると 0.6ポイント高くなっている。

④ 公債費負担比率

(単位:%)

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度	平成 29 年度
公債費負担比率	9.4	8.4	8.5	8.2	8.2

公債費負担比率は、地方公共団体における公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源額の一般財源総額に対する割合である。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

令和 3 年度は 9.4%で、前年度と比較すると 1.0ポイント高くなっている。

3 一般会計

(1) 概況について

令和3年度一般会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	264億3,801万1,207円
歳出決算額	260億834万7,068円
歳入歳出差引額	4億2,966万4,139円

形式収支は4億2,966万4,139円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,252万5,000円を差し引いた実質収支は4億1,713万9,139円である。翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、繰越明許費の一般財源で、土木費のまちづくり検討業務で323万円、教育費の市立小中学校における感染症対策事業で742万5,000円、事故繰越しの一般財源で、教育費の小学校施設管理事業（修繕料）で187万円である。

なお、一般会計決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		27,962,597,000	32,460,452,000	△ 4,497,855,000	△ 13.9
歳 入 決 算 額		26,438,011,207	30,566,160,212	△ 4,128,149,005	△ 13.5
歳 出 決 算 額		26,008,347,068	30,446,672,129	△ 4,438,325,061	△ 14.6
歳 入 歳 出 差 引 額		429,664,139	119,488,083	310,176,056	259.6
翌年度へ繰り越すべき財源		12,525,000	57,569,000	△ 45,044,000	△ 78.2
実 質 収 支		417,139,139	61,919,083	355,220,056	573.7
前 年 度 実 質 収 支		61,919,083	16,970,661	44,948,422	264.9
単 年 度 収 支		355,220,056	44,948,422	310,271,634	690.3

(2) 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	279億6,259万7,000円
調 定 額	266億8,204万7,449円
収 入 済 額	264億3,801万1,207円
不 納 欠 損 額	1,323万8,965円
収 入 未 済 額	2億3,079万7,277円

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3 年 度	27,962,597,000	26,682,047,449	26,438,011,207	13,238,965	230,797,277	94.5	99.1
2 年 度	32,460,452,000	30,886,428,363	30,566,160,212	26,269,697	293,998,454	94.2	99.0
比較増減	△ 4,497,855,000	△ 4,204,380,914	△ 4,128,149,005	△ 13,030,732	△ 63,201,177	0.3	0.1

① 自主財源、依存財源別歳入決算の状況

(単位:円、%)

款	年度	令和3年度		令和2年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	8,299,677,467	31.4	8,581,703,988	28.1	△ 282,026,521	△ 3.3
	分担金及び負担金	167,560,900	0.6	169,216,042	0.6	△ 1,655,142	△ 1.0
	使用料及び手数料	245,866,340	0.9	242,053,058	0.8	3,813,282	1.6
	財産収入	19,271,375	0.1	27,771,360	0.1	△ 8,499,985	△ 30.6
	寄附金	66,656,023	0.3	51,208,470	0.2	15,447,553	30.2
	繰入金	50,418,470	0.2	44,168,881	0.1	6,249,589	14.1
	繰越金	79,488,083	0.3	44,465,661	0.1	35,022,422	78.8
	諸収入	194,188,236	0.7	182,032,278	0.6	12,155,958	6.7
	計	9,123,126,894	34.5	9,342,619,738	30.6	△ 219,492,844	△ 2.3
	依存財源	地方譲与税	109,525,000	0.4	107,871,000	0.4	1,654,000
利子割交付金		10,017,000	0.0	12,376,000	0.0	△ 2,359,000	△ 19.1
配当割交付金		79,220,000	0.3	52,482,000	0.2	26,738,000	50.9
株式等譲渡所得割交付金		89,071,000	0.3	59,513,000	0.2	29,558,000	49.7
法人事業税交付金		85,866,000	0.3	33,210,000	0.1	52,656,000	158.6
地方消費税交付金		1,411,583,000	5.3	1,297,177,000	4.2	114,406,000	8.8
自動車取得税交付金		0	0.0	2,542	0.0	△ 2,542	△ 100.0
環境性能割交付金		21,548,000	0.1	18,537,000	0.1	3,011,000	16.2
地方特例交付金		145,648,000	0.6	68,923,000	0.2	76,725,000	111.3
地方交付税		5,090,008,000	19.3	4,363,518,000	14.3	726,490,000	16.6
交通安全対策特別交付金		8,975,000	0.0	9,308,000	0.0	△ 333,000	△ 3.6
国庫支出金		7,394,577,673	28.0	12,215,546,061	40.0	△ 4,820,968,388	△ 39.5
府支出金		1,771,845,640	6.7	1,780,176,871	5.8	△ 8,331,231	△ 0.5
市 債	1,097,000,000	4.2	1,204,900,000	3.9	△ 107,900,000	△ 9.0	
計	17,314,884,313	65.5	21,223,540,474	69.4	△ 3,908,656,161	△ 18.4	
歳入合計	26,438,011,207	100.0	30,566,160,212	100.0	△ 4,128,149,005	△ 13.5	

自主財源は91億2,312万6,894円、依存財源は173億1,488万4,313円である。

自主財源を前年度と比較すると2億1,949万2,844円(2.3%)の減である。これは、市税2億8,202万6,521円、財産収入849万9,985円、分担金及び負担金165万5,142円の減となったことによる。

依存財源は前年度と比較すると39億865万6,161円(18.4%)の減である。これは、主に国庫支出金48億2,096万8,388円、市債1億790万円、府支出金833万1,231円の減となったことによる。

② 款別歳入決算額の状況

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市 税	7,953,555,000	8,373,880,744	8,299,677,467	4,456,495	69,746,782	104.4	99.1
地方譲与税	109,525,000	109,525,000	109,525,000	0	0	100.0	100.0
利子割交付金	10,017,000	10,017,000	10,017,000	0	0	100.0	100.0
配当割交付金	79,220,000	79,220,000	79,220,000	0	0	100.0	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	89,071,000	89,071,000	89,071,000	0	0	100.0	100.0
法人事業 交付金	85,866,000	85,866,000	85,866,000	0	0	100.0	100.0
地方消費 税交付金	1,411,583,000	1,411,583,000	1,411,583,000	0	0	100.0	100.0
自動車取得 税交付金	0	0	0	0	0	—	—
環境性能 割交付金	21,548,000	21,548,000	21,548,000	0	0	100.0	100.0
地方特例交付金	145,648,000	145,648,000	145,648,000	0	0	100.0	100.0
地方交付税	5,090,008,000	5,090,008,000	5,090,008,000	0	0	100.0	100.0
交通安全対策 特別交付金	10,000,000	8,975,000	8,975,000	0	0	89.8	100.0
分担金及び 負担金	192,055,000	217,609,610	167,560,900	1,815,600	48,233,110	87.2	77.0
使用料及び 手数料	271,243,000	245,946,140	245,866,340	16,000	63,800	90.6	100.0
国庫支出金	8,094,805,000	7,394,577,673	7,394,577,673	0	0	91.3	100.0
府支出金	1,863,591,000	1,771,845,640	1,771,845,640	0	0	95.1	100.0
財産収入	18,411,000	19,271,375	19,271,375	0	0	104.7	100.0
寄附金	66,663,000	66,656,023	66,656,023	0	0	100.0	100.0
繰入金	692,720,000	50,418,470	50,418,470	0	0	7.3	100.0
繰越金	79,488,000	79,488,083	79,488,083	0	0	100.0	100.0
諸収入	519,180,000	313,892,691	194,188,236	6,950,870	112,753,585	37.4	61.9
市 債	1,158,400,000	1,097,000,000	1,097,000,000	0	0	94.7	100.0
歳入合計	27,962,597,000	26,682,047,449	26,438,011,207	13,238,965	230,797,277	94.5	99.1

歳入決算額は264億3,801万1,207円で、予算現額に対する収入率は94.5%、調定額に対する収入率は99.1%である。

歳入決算額の主な款は、市税82億9,967万7,467円、国庫支出金73億9,457万7,673円、地方交付税50億9,000万8,000円、府支出金17億7,184万5,640円、地方消費税交付金14億1,158万3,000円、市債10億9,700万円である。

不納欠損額は1,323万8,965円で、諸収入695万870円、市税445万6,495円、分担金及び負担金181万5,600円、使用料及び手数料1万6,000円である。

収入未済額は2億3,079万7,277円で、諸収入1億1,275万3,585円、市税6,974万6,782円、分担金及び負担金4,823万3,110円、使用料及び手数料6万3,800円である。

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	7,953,555,000	8,373,880,744	8,299,677,467	4,456,495	69,746,782	104.4	99.1
令和2年度	8,333,018,000	8,720,023,325	8,581,703,988	14,701,654	123,617,683	103.0	98.4
比 較 増 減	△ 379,463,000	△ 346,142,581	△ 282,026,521	△ 10,245,159	△ 53,870,901	1.4	0.7

(単位:円、%)

税目	年度	令和3年度		令和2年度		増 減	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 民 税		3,888,086,465	46.8	4,073,545,841	47.5	△ 185,459,376	△ 4.6
内 個 人		3,459,469,065	41.7	3,584,167,491	41.8	△ 124,698,426	△ 3.5
内 法 人		428,617,400	5.1	489,378,350	5.7	△ 60,760,950	△ 12.4
固 定 資 産 税		3,185,920,640	38.4	3,285,758,895	38.3	△ 99,838,255	△ 3.0
軽 自 動 車 税		109,359,982	1.3	106,663,188	1.2	2,696,794	2.5
市 た ば こ 税		404,763,447	4.9	385,359,811	4.5	19,403,636	5.0
都 市 計 画 税		711,546,933	8.6	730,376,253	8.5	△ 18,829,320	△ 2.6
市 税 合 計		8,299,677,467	100.0	8,581,703,988	100.0	△ 282,026,521	△ 3.3

市税の収入済額は82億9,967万7,467円で、前年度と比較すると2億8,202万6,521円(3.3%)の減である。収入率は予算現額に対して104.4%、調定額に対しては99.1%で、不納欠損額は445万6,495円、収入未済額は6,974万6,782円である。

税目別の決算額は、市民税38億8,808万6,465円、固定資産税31億8,592万640円、軽自動車税1億935万9,982円、市たばこ税4億476万3,447円、都市計画税7億1,154万6,933円である。前年度と比較すると、市民税は1億8,545万9,376円の減(うち、個人市民税1億2,469万8,426円の減、法人市民税6,076万950円の減)、固定資産税は9,983万8,255円の減、軽自動車税は269万6,794円の増、市たばこ税は1,940万3,636円の増、都市計画税は1,882万9,320円の減である。

収入率の状況

(単位:%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
		収 入 率	99.1	98.4	98.0	97.2
内	現年度課税分	99.5	99.1	99.2	99.0	98.7
内	滞納繰越分	71.2	60.6	54.0	48.5	36.3

市税の収入率は、現年度課税分が前年度より0.4ポイント上昇し99.5%、滞納繰越分では10.6ポイント上昇し71.2%、全体では前年度より0.7ポイント上昇し99.1%となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度		109,525,000	109,525,000	109,525,000	0	0	100.0	100.0
内訳	地方揮発油譲与税	27,033,000	27,033,000	27,033,000	0	0	100.0	100.0
	自動車重量譲与税	77,294,000	77,294,000	77,294,000	0	0	100.0	100.0
	森林環境譲与税	5,198,000	5,198,000	5,198,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度		107,871,000	107,871,000	107,871,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		1,654,000	1,654,000	1,654,000	0	0	0.0	0.0

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税で、収入済額は1億952万5,000円で、前年度と比較すると165万4,000円(1.5%)の増である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	令和3年度		令和2年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
地方揮発油譲与税		27,033,000	24.7	26,250,000	24.3	783,000	3.0
自動車重量譲与税		77,294,000	70.6	76,373,000	70.8	921,000	1.2
森林環境譲与税		5,198,000	4.7	5,248,000	4.9	△50,000	△1.0
合計		109,525,000	100.0	107,871,000	100.0	1,654,000	1.5

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度		10,017,000	10,017,000	10,017,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度		12,376,000	12,376,000	12,376,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△2,359,000	△2,359,000	△2,359,000	0	0	0.0	0.0

利子割交付金は、利子所得に係る個人府民税の額に応じて交付されるもので、収入済額は1,001万7,000円で、前年度と比較すると235万9,000円(19.1%)の減である。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度		79,220,000	79,220,000	79,220,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度		52,482,000	52,482,000	52,482,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		26,738,000	26,738,000	26,738,000	0	0	0.0	0.0

配当割交付金は、上場株式などの配当に係る税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は7,922万円で、前年度と比較すると2,673万8,000円(50.9%)の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度		89,071,000	89,071,000	89,071,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度		59,513,000	59,513,000	59,513,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		29,558,000	29,558,000	29,558,000	0	0	0.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得に係る税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は8,907万1,000円で、前年度と比較すると2,955万8,000円(49.7%)の増である。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度		85,866,000	85,866,000	85,866,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度		33,210,000	33,210,000	33,210,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		52,656,000	52,656,000	52,656,000	0	0	0.0	0.0

法人事業税交付金は、法人事業税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は8,586万6,000円で、前年度と比較すると5,265万6,000円(158.6%)の増である。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度		1,411,583,000	1,411,583,000	1,411,583,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度		1,278,408,000	1,297,177,000	1,297,177,000	0	0	101.5	100.0
比較増減		133,175,000	114,406,000	114,406,000	0	0	△1.5	0.0

地方消費税交付金は、地方消費税を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は14億1,158万3,000円で、前年度と比較すると1億1,440万6,000円(8.8%)の増である。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度		0	0	0	0	0	—	—
令和2年度		2,000	2,542	2,542	0	0	127.1	100.0
比較増減		△2,000	△2,542	△2,542	0	0	皆減	皆減

自動車取得税交付金は、自動車取得税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は0円で、前年度と比較すると2,542円(100.0%)の減である。これは、令和元年10月に自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が導入されたことによる。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度		21,548,000	21,548,000	21,548,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度		18,537,000	18,537,000	18,537,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		3,011,000	3,011,000	3,011,000	0	0	0.0	0.0

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は2,154万8,000円で、前年度と比較すると301万1,000円(16.2%)の増である。

第10款 地方特例交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度		145,648,000	145,648,000	145,648,000	0	0	100.0	100.0
内訳	地方特例交付金	61,917,000	61,917,000	61,917,000	0	0	100.0	100.0
	新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	83,731,000	83,731,000	83,731,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度		68,923,000	68,923,000	68,923,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		76,725,000	76,725,000	76,725,000	0	0	0.0	0.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う財源措置として設けられた減収補填特例交付金である。令和2年度は、軽自動車税の環境性能割等の臨時的軽減による財源措置として減収補填特例交付金が合算されている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が創設された。収入済額は1億4,564万8,000円で、前年度と比較すると7,672万5,000円(111.3%)の増である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	令和3年度		令和2年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
地方特例交付金		61,917,000	42.5	68,923,000	100.0	△7,006,000	△10.2
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金		83,731,000	57.5	—	—	83,731,000	皆増
合計		145,648,000	100.0	68,923,000	100.0	76,725,000	111.3

第11款 地方交付税

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度		5,090,008,000	5,090,008,000	5,090,008,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度		4,363,518,000	4,363,518,000	4,363,518,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		726,490,000	726,490,000	726,490,000	0	0	0.0	0.0

地方交付税は、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合の額及び地方法人税の全額を標準的な行政サービスの実施に必要な経費を賄うための地方税収等が不足する団体に交

付されるもので、収入済額は50億9,000万8,000円で、前年度と比較すると7億2,649万円(16.6%)の増である。これは、普通交付税において追加交付があったためである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度		10,000,000	8,975,000	8,975,000	0	0	89.8	100.0
令和2年度		9,308,000	9,308,000	9,308,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		692,000	△333,000	△333,000	0	0	△10.2	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として国が交付するもので、収入済額は897万5,000円で、前年度と比較すると33万3,000円(3.6%)の減である。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度		192,055,000	217,609,610	167,560,900	1,815,600	48,233,110	87.2	77.0
令和2年度		204,711,000	220,177,742	169,216,042	2,632,800	48,328,900	82.7	76.9
比較増減		△12,656,000	△2,568,132	△1,655,142	△817,200	△95,790	4.5	0.1

収入済額は1億6,756万900円で、前年度と比較すると165万5,142円(1.0%)の減である。不納欠損額は181万5,600円で、保育所利用者負担額(滞納分)である。収入未済額は4,823万3,110円で、保育所利用者負担額(滞納分)3,597万6,244円、放課後児童会保護者負担金(滞納分)815万5,750円等である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	令和3年度		令和2年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
総務費負担金		10,322,115	6.2	13,248,684	7.8	△2,926,569	△22.1
民生費負担金		124,071,635	74.0	125,520,068	74.2	△1,448,433	△1.2
教育費負担金		33,167,150	19.8	30,447,290	18.0	2,719,860	8.9
合計		167,560,900	100.0	169,216,042	100.0	△1,655,142	△1.0

第14款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度		271,243,000	245,946,140	245,866,340	16,000	63,800	90.6	100.0
内訳	使用料	227,479,000	204,276,434	204,195,584	16,000	64,850	89.8	100.0
	手数料	43,764,000	41,669,706	41,670,756	0	△1,050	95.2	100.0
令和2年度		275,654,000	242,154,315	242,053,058	8,000	93,257	87.8	100.0
比較増減		△4,411,000	3,791,825	3,813,282	8,000	△29,457	2.8	0.0

収入済額は2億4,586万6,340円で、使用料の不納欠損額1万6,000円は幼稚園保育料（滞納分）、使用料の収入未済額6万4,850円は幼稚園保育料（滞納分）等である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	令和3年度		令和2年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料	総務使用料	37,582,602	15.3	29,088,960	12.0	8,493,642	29.2
	民生使用料	709,000	0.3	709,000	0.3	0	0.0
	衛生使用料	66,070,882	26.9	69,393,447	28.7	△3,322,565	△4.8
	土木使用料	79,226,090	32.2	77,469,050	32.0	1,757,040	2.3
	教育使用料	20,607,010	8.4	22,184,090	9.1	△1,577,080	△7.1
	小計	204,195,584	83.1	198,844,547	82.1	5,351,037	2.7
手数料	総務手数料	23,347,650	9.5	24,920,901	10.3	△1,573,251	△6.3
	衛生手数料	13,577,016	5.5	14,211,660	5.9	△634,644	△4.5
	土木手数料	4,746,090	1.9	4,074,450	1.7	671,640	16.5
	教育手数料	0	0.0	1,500	0.0	△1,500	△100.0
	小計	41,670,756	16.9	43,208,511	17.9	△1,537,755	△3.6
合計	245,866,340	100.0	242,053,058	100.0	3,813,282	1.6	

使用料収入済額は2億419万5,584円で、前年度と比較すると535万1,037円(2.7%)の増である。手数料収入済額は4,167万756円で、前年度と比較すると153万7,755円(3.6%)の減である。

第15款 国庫支出金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度		8,094,805,000	7,394,577,673	7,394,577,673	0	0	91.3	100.0
内訳	国庫負担金	4,554,635,000	4,438,310,681	4,438,310,681	0	0	97.4	100.0
	国庫補助金	3,521,199,000	2,933,156,408	2,933,156,408	0	0	83.3	100.0
	委託金	18,971,000	23,110,584	23,110,584	0	0	121.8	100.0
令和2年度		12,549,870,000	12,215,546,061	12,215,546,061	0	0	97.3	100.0
比較増減		△4,455,065,000	△4,820,968,388	△4,820,968,388	0	0	△6.0	0.0

国庫支出金は、国が用途を定めて交付する支出金で、その性質によって、法令に基づく義務として支出する負担金、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金、国が事務を委託してその費用を負担する委託金に分類されているもので、収入済額は73億9,457万7,673円である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	令和3年度		令和2年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	4,085,269,786	55.3	4,043,426,238	33.1	41,843,548	1.0
	衛生費国庫負担金	324,683,395	4.4	0	0.0	324,683,395	100.0
	教育費国庫負担金	28,357,500	0.4	28,595,000	0.2	△ 237,500	△ 0.8
	小計	4,438,310,681	60.1	4,072,021,238	33.3	366,289,443	9.0
国庫補助金	総務費国庫補助金	103,573,630	1.4	187,567,518	1.6	△ 83,993,888	△ 44.8
	民生費国庫補助金	1,967,922,763	26.6	597,684,175	4.9	1,370,238,588	229.3
	衛生費国庫補助金	296,708,270	4.0	137,371,782	1.1	159,336,488	116.0
	土木費国庫補助金	21,401,000	0.3	37,288,200	0.3	△ 15,887,200	△ 42.6
	教育費国庫補助金	350,550,745	4.7	416,577,177	3.4	△ 66,026,432	△ 15.8
	商工費国庫補助金	193,000,000	2.6	6,742,908,894	55.2	△ 6,549,908,894	△ 97.1
	消防費国庫補助金	—	—	2,204,240	0.0	△ 2,204,240	皆減
	小計	2,933,156,408	39.6	8,121,601,986	66.5	△ 5,188,445,578	△ 63.9
委託金	総務費委託金	391,429	0.0	384,751	0.0	6,678	1.7
	民生費委託金	22,719,155	0.3	21,538,086	0.2	1,181,069	5.5
	小計	23,110,584	0.3	21,922,837	0.2	1,187,747	5.4
合計		7,394,577,673	100.0	12,215,546,061	100.0	△ 4,820,968,388	△ 39.5

国庫支出金の内訳は、国庫負担金 44 億 3,831 万 681 円、国庫補助金 29 億 3,315 万 6,408 円、委託金 2,311 万 584 円である。

国庫負担金は、前年度と比較すると 3 億 6,628 万 9,443 円 (9.0%) の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	国民健康保険基盤安定負担金	79,555,254	82,137,791	△ 2,582,537	△ 3.1
		生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金	19,606,990	28,155,813	△ 8,548,823	△ 30.4
		介護保険低所得者保険料軽減負担金	44,251,200	45,692,760	△ 1,441,560	△ 3.2
		障害者医療費国庫負担金	71,300,000	72,570,000	△ 1,270,000	△ 1.8
		障害者自立支援給付費国庫負担金	696,000,000	664,391,000	31,609,000	4.8
		障害児施設措置費(給付費等)国庫負担金	164,968,500	146,233,000	18,735,500	12.8
		保育給付費国庫負担金(他市分)	21,275,373	22,705,362	△ 1,429,989	△ 6.3
		保育給付費国庫負担金(民間分)	445,528,941	428,146,662	17,382,279	4.1
		児童手当給付費国庫負担金	635,120,000	652,144,332	△ 17,024,332	△ 2.6
		児童扶養手当給付費負担金	106,316,200	108,631,333	△ 2,315,133	△ 2.1
		生活保護費等国庫負担金	1,754,775,000	1,747,500,000	7,275,000	0.4
	衛生費国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	324,521,505	—	324,521,505	皆増
	教育費国庫負担金	施設等利用給付費国庫負担金	28,357,500	28,595,000	△ 237,500	△ 0.8

国庫補助金は、前年度と比較すると 51 億 8,844 万 5,578 円 (63.9%) の減で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率	
国 庫 補 助 金	総務費 国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創 生臨時交付金(総務管理費補助金)	6,085,630	128,574,958	△ 122,489,328	△ 95.3	
		[繰越明許費]新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	29,304,000	—	29,304,000	皆増	
	民生費 国庫補助金	民生費 国庫補助金	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	1,637,673,056	—	1,637,673,056	皆増
			地域生活支援事業費等国庫補助金	48,962,000	52,299,000	△ 3,337,000	△ 6.4
			子ども・子育て支援交付金 (児童福祉費補助金)	35,274,000	37,274,000	△ 2,000,000	△ 5.4
			新型コロナウイルス感染症対応地方創 生臨時交付金(児童福祉費補助金)	—	218,063,786	△ 218,063,786	皆減
			新型コロナウイルス感染症セーフティ ネット強化交付金(児童福祉費補助金)	125,772,000	—	125,772,000	皆増
			生活保護適正実施推進事業補助金	18,640,000	31,377,000	△ 12,737,000	△ 40.6
	衛生費 国庫補助金	衛生費 国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創 生臨時交付金(保健衛生費補助金)	3,447,000	111,282,877	△ 107,835,877	△ 96.9
			新型コロナウイルスワクチン接種体制確 保事業費国庫補助金	269,253,000	8,120,855	261,132,145	3,215.6
	教育費 国庫補助金	教育費 国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創 生臨時交付金(小学校費補助金)	77,421,072	70,681,175	6,739,897	9.5
			新型コロナウイルス感染症対応地方創 生臨時交付金(中学校費補助金)	45,718,428	39,885,135	5,833,293	14.6
			史跡等購入費補助金	79,213,000	108,739,000	△ 29,526,000	△ 27.2
			子ども・子育て支援交付金 (青少年総合対策費補助金)	34,314,000	30,722,000	3,592,000	11.7
	商工費 国庫補助金	商工費 国庫補助金	特別定額給付金給付事業費補助金、 特別定額給付金給付事務費補助金	—	6,471,107,062	△ 6,471,107,062	皆減
			新型コロナウイルス感染症対応地方創 生臨時交付金(商工費補助金)	193,000,000	271,801,832	△ 78,801,832	△ 29.0

委託金は、前年度と比較すると 118 万 7,747 円 (5.4%) の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
委 託 金	民生費 委託金	基礎年金等事務費交付金	15,908,477	15,124,364	784,113	5.2
		国民年金事務協力連携交付金	6,182,537	5,938,752	243,785	4.1

第 16 款 府支出金

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
令 和 3 年 度		1,863,591,000	1,771,845,640	1,771,845,640	0	0	95.1	100.0
内 訳	府 負 担 金	1,349,131,000	1,304,359,464	1,304,359,464	0	0	96.7	100.0
	府 補 助 金	390,932,000	345,492,475	345,492,475	0	0	88.4	100.0
	委 託 金	123,528,000	121,993,701	121,993,701	0	0	98.8	100.0
令 和 2 年 度		1,921,438,000	1,780,176,871	1,780,176,871	0	0	92.6	100.0
比 較 増 減		△ 57,847,000	△ 8,331,231	△ 8,331,231	0	0	2.5	0.0

府支出金は、大阪府が用途を定めて交付する支出金で、その性質によって、法令に基づく義務として支出する負担金、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金、大阪府

が事務を委託してその費用を負担する委託金に分類されているもので、収入済額は17億7,184万5,640円である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	令和3年度		令和2年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
府負担金	総務費負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	民生費負担金	1,290,180,714	72.8	1,262,863,571	70.9	27,317,143	2.2
	教育費負担金	14,178,750	0.8	14,297,500	0.8	△118,750	△0.8
	小計	1,304,359,464	73.6	1,277,161,071	71.7	27,198,393	2.1
府補助金	総務費補助金	38,979,152	2.2	23,163,047	1.3	15,816,105	68.3
	民生費補助金	258,466,470	14.6	275,301,928	15.5	△16,835,458	△6.1
	衛生費補助金	5,568,901	0.3	20,963,716	1.2	△15,394,815	△73.4
	農林水産業費補助金	851,202	0.0	2,364,526	0.1	△1,513,324	△64.0
	商工費補助金	47,000	0.0	60,000	0.0	△13,000	△21.7
	土木費補助金	1,215,750	0.1	12,280,450	0.7	△11,064,700	△90.1
	消防費補助金	1,450,000	0.1	1,423,000	0.1	27,000	1.9
	教育費補助金	38,914,000	2.2	40,302,756	2.3	△1,388,756	△3.4
小計	345,492,475	19.5	375,859,423	21.2	△30,366,948	△8.1	
委託金	総務費委託金	121,655,341	6.9	126,654,477	7.1	△4,999,136	△3.9
	土木費委託金	313,000	0.0	488,900	0.0	△175,900	△36.0
	教育費委託金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	0.0
	民生費委託金	12,360	0.0	—	—	12,360	皆増
	小計	121,993,701	6.9	127,156,377	7.1	△5,162,676	△4.1
合計	1,771,845,640	100.0	1,780,176,871	100.0	△8,331,231	△0.5	

府負担金の収入済額は13億435万9,464円で、前年度と比較すると2,719万8,393円(2.1%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
府負担金	民生費負担金	国民健康保険基盤安定負担金	294,679,407	300,812,585	△6,133,178	△2.0
		介護保険低所得者保険料軽減負担金	22,205,700	22,846,380	△640,680	△2.8
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	139,922,071	137,407,254	2,514,817	1.8
		自立支援医療(更生医療)府費負担金	33,775,000	33,775,000	0	0.0
		障害者自立支援給付費等府費負担金	358,099,667	336,302,270	21,797,397	6.5
		障害児施設措置費(給付費等)府費負担金	84,663,474	71,561,013	13,102,461	18.3
		保育給付費府費負担金(他市分)	10,173,433	11,352,681	△1,179,248	△10.4
		保育給付費府費負担金(民間分)	190,152,009	185,055,310	5,096,699	2.8
		児童手当給付費府費負担金	141,534,665	145,558,832	△4,024,167	△2.8

府補助金の収入済額は3億4,549万2,475円で、前年度と比較すると3,036万6,948円(8.1%)の減で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
府 補 助 金	総務費 補助金	大阪府市町村振興補助金	31,200,000	15,400,000	15,800,000	102.6
		重度障害者医療費助成事業費補助金	67,596,395	68,000,893	△ 404,498	△ 0.6
	民生費 補助金	新子育て支援交付金 (障害福祉費、児童福祉費補助金)	41,656,452	42,399,765	△ 743,313	△ 1.8
		大阪府市町村地域生活支援事業費等 補助金(障害福祉費補助金)	24,471,000	25,326,000	△ 855,000	△ 3.4
		地域福祉・高齢者福祉交付金 (老人福祉費、障害福祉費補助金)	19,415,948	18,513,159	902,789	4.9
		子ども・子育て支援交付金 (児童福祉費補助金)	32,164,000	30,794,000	1,370,000	4.4
		施設型給付費等地方単独費用補助金 (他市分、民間分)	18,057,019	20,651,901	△ 2,594,882	△ 12.6
		大阪府新型コロナウイルス感染症緊急 包括支援(児童福祉施設等)補助金	—	12,837,000	△ 12,837,000	皆減
		乳幼児医療費補助金	13,291,879	12,053,088	1,238,791	10.3
		ひとり親家庭医療費補助金	22,414,319	22,318,408	95,911	0.4
	衛生費 補助金	新型コロナウイルス感染症拡大期におけるイン フルエンザワクチン定期接種緊急促進事業補助金	—	12,464,000	△ 12,464,000	皆減
	教育費 補助金	子ども・子育て支援交付金 (青少年総合対策費補助金)	30,410,000	27,295,000	3,115,000	11.4

委託金の収入済額は1億2,199万3,701円で、前年度と比較すると516万2,676円(4.1%)の減で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
委 託 金	総務費 委託金	府民税徴収委託金	96,980,465	96,869,168	111,297	0.1
		衆議院議員選挙費委託金	21,483,217	—	21,483,217	皆増
		基幹統計費等委託金	2,647,529	29,518,153	△ 26,870,624	△ 91.0

第17款 財産収入

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
令 和 3 年 度		18,411,000	19,271,375	19,271,375	0	0	104.7	100.0
内 訳	財産運用収入	18,309,000	18,299,414	18,299,414	0	0	99.9	100.0
	財産売払収入	102,000	971,961	971,961	0	0	952.9	100.0
令 和 2 年 度		27,783,000	27,771,360	27,771,360	0	0	100.0	100.0
比 較 増 減		△ 9,372,000	△ 8,499,985	△ 8,499,985	0	0	4.7	0.0

収入済額は1,927万1,375円で、前年度と比較すると849万9,985円(30.6%)の減である。これは、財産売払収入が865万7,803円の減となったことによるものである。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	令和3年度		令和2年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財産運用収入	財産貸付収入	16,910,304	87.8	16,910,304	60.9	0	0.0
	利子及び配当金	1,389,110	7.2	1,231,292	4.4	157,818	12.8
	小計	18,299,414	95.0	18,141,596	65.3	157,818	0.9
財産売払収入	不動産売払収入	427,000	2.2	8,374,300	30.2	△ 7,947,300	△ 94.9
	物品売払収入	544,961	2.8	1,255,464	4.5	△ 710,503	△ 56.6
	小計	971,961	5.0	9,629,764	34.7	△ 8,657,803	△ 89.9
合	計	19,271,375	100.0	27,771,360	100.0	△ 8,499,985	△ 30.6

第18款 寄附金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度		66,663,000	66,656,023	66,656,023	0	0	100.0	100.0
令和2年度		51,209,000	51,208,470	51,208,470	0	0	100.0	100.0
比較増減		15,454,000	15,447,553	15,447,553	0	0	0.0	0.0

収入済額は6,665万6,023円で、ふるさとまちづくり応援寄附金、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄附金である。前年度と比較すると1,544万7,553円(30.2%)の増である。

第19款 繰入金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度		692,720,000	50,418,470	50,418,470	0	0	7.3	100.0
令和2年度		707,866,000	44,168,881	44,168,881	0	0	6.2	100.0
比較増減		△ 15,146,000	6,249,589	6,249,589	0	0	1.1	0.0

収入済額は5,041万8,470円で、基金繰入金、特別会計繰入金である。前年度と比較すると624万9,589円(14.1%)の増である。

基金繰入金の収入済額は4,756万4,350円で、目別前年度比較は次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	令和3年度		令和2年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財政調整基金繰入金		0	0.0	0	0.0	0	—
減債基金繰入金		—	—	0	0.0	—	—
公共施設整備基金繰入金		0	0.0	0	0.0	0	—
国際交流基金繰入金		95,000	0.2	89,000	0.2	6,000	6.7
市立図書館古代史料金整備基金繰入金		99,000	0.2	499,000	1.1	△ 400,000	△ 80.2
森林環境譲与税金基金繰入金		—	—	2,470,000	5.6	△ 2,470,000	皆減
ふるさとまちづくり応援基金繰入金		47,370,350	99.6	41,110,881	93.1	6,259,469	15.2
合	計	47,564,350	100.0	44,168,881	100.0	3,395,469	7.7

特別会計繰入金の収入済額は 285 万 4,120 円で、駐車場特別会計廃止による駐車場特別会計繰入金である。

第20款 繰越金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度		79,488,000	79,488,083	79,488,083	0	0	100.0	100.0
令和2年度		44,465,000	44,465,661	44,465,661	0	0	100.0	100.0
比較増減		35,023,000	35,022,422	35,022,422	0	0	0.0	0.0

収入済額は 7,948 万 8,083 円で、前年度決算繰越金 2,191 万 9,083 円、繰越明許費前年度決算繰越金 5,756 万 9,000 円である。これは、コンビニ交付事業等の繰越明許費の一般財源分である。

第21款 諸収入

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度		519,180,000	313,892,691	194,188,236	6,950,870	112,753,585	37.4	61.9
内	延滞金加算金及び過料	10,901,000	12,595,260	12,595,260	0	0	115.5	100.0
	市預金利子	19,000	21,568	21,568	0	0	113.5	100.0
	雑入	508,260,000	301,275,863	181,571,408	6,950,870	112,753,585	35.7	60.3
令和2年度		860,390,000	312,918,135	182,032,278	8,927,243	121,958,614	21.2	58.2
比較増減		△ 341,210,000	974,556	12,155,958	△ 1,976,373	△ 9,205,029	16.2	3.7

収入済額は 1 億 9,418 万 8,236 円で、前年度と比較すると 1,215 万 5,958 円 (6.7%) の増である。不納欠損額は 695 万 870 円で、前年度と比較すると 197 万 6,373 円 (22.1%) の減である。不納欠損額の主なものは、生活保護費過年度返還金 688 万 3,590 円である。収入未済額は 1 億 1,275 万 3,585 円で、前年度と比較すると 920 万 5,029 円 (7.5%) の減である。収入未済額の主なものは、生活保護費 (現年度・過年度・地自法令 160 条過年度) 返還金 1 億 949 万 8,012 円である。

収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	年度	令和3年度		令和2年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料		12,595,260	6.5	11,737,528	6.5	857,732	7.3
市預金利子		21,568	0.0	24,403	0.0	△ 2,835	△ 11.6
雑入		181,571,408	93.5	170,270,347	93.5	11,301,061	6.6
合計		194,188,236	100.0	182,032,278	100.0	12,155,958	6.7

延滞金加算金及び過料の収入済額は 1,259 万 5,260 円で、前年度と比較すると 85 万 7,732 円 (7.3%) の増である。これは、個人市民税等に係る延滞金である。

雑入の収入済額は1億8,157万1,408円で、前年度と比較すると1,130万1,061円(6.6%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
入	雑入	水道事業統合に伴う退職手当相当分に係る水道事業会計負担金	—	29,922,896	△ 29,922,896	皆減
		コミュニティ助成事業助成金	11,500,000	—	11,500,000	皆増
		後期高齢者医療定率負担金返還金	12,800,935	1,193,206	11,607,729	972.8
		収入印紙代金	2,011,000	3,061,000	△ 1,050,000	△ 34.3
		住民情報系電算業務他会計負担金	15,205,541	19,546,925	△ 4,341,384	△ 22.2
		新市町村振興宝くじ収益交付金	29,336,959	30,920,671	△ 1,583,712	△ 5.1
		生活保護費返還金(現年度、過年度、地 自法令第160条過年度分)	19,808,046	20,776,210	△ 968,164	△ 4.7
		他会計からの職員手当負担金	8,612,200	—	8,612,200	皆増
		派遣職員人件費負担金	12,760,055	15,874,577	△ 3,114,522	△ 19.6
	過年度収入	令和2年度障害者自立支援給付費国庫負担金	5,555,649	—	5,555,649	皆増
		令和元年度児童手当給付費国庫負担金	—	7,375,668	△ 7,375,668	皆減
		令和2年度保育給付費国庫負担金	15,786,227	—	15,786,227	皆増
		令和2年度保育給付費府費負担金	8,094,534	—	8,094,534	皆増

第22款 市 債

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
令和3年度		1,158,400,000	1,097,000,000	1,097,000,000	0	0	94.7	100.0
令和2年度		1,479,900,000	1,204,900,000	1,204,900,000	0	0	81.4	100.0
比較増減		△ 321,500,000	△ 107,900,000	△ 107,900,000	0	0	13.3	0.0

収入済額は10億9,700万円で、前年度と比較すると1億790万円(9.0%)の減である。
収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	令和3年度		令和2年度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増 減 率
総 務 債		6,100,000	0.5	12,700,000	1.1	△ 6,600,000	△ 52.0
衛 生 債		5,100,000	0.5	0	0.0	5,100,000	100.0
土 木 債		12,400,000	1.1	40,100,000	3.3	△ 27,700,000	△ 69.1
教 育 債		116,000,000	10.6	360,400,000	29.9	△ 244,400,000	△ 67.8
臨 時 財 政 対 策 債		957,400,000	87.3	700,000,000	58.1	257,400,000	36.8
退 職 手 当 債		0	0.0	—	—	—	—
減 収 補 て ん 債		0	0.0	57,100,000	4.7	△ 57,100,000	△ 100.0
民 生 債		—	—	34,600,000	2.9	△ 34,600,000	皆減
合 計		1,097,000,000	100.0	1,204,900,000	100.0	△ 107,900,000	△ 9.0

(3) 歳出について

① 概況

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

予算現額	279億6,259万7,000円
歳出決算額	260億834万7,068円
翌年度繰越額	5億4,548万1,000円
不用額	14億876万8,932円
執行率	93.0%

歳出決算額は、前年度から44億3,832万5,061円の減となり、執行率は93.0%で前年度と比較すると0.8ポイントの低下である。翌年度繰越額5億4,548万1,000円は、総務費456万5,000円、民生費5億1,946万6,000円、土木費473万円、教育費1,485万円の繰越明許費、教育費187万円の事故繰越しである。

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		27,962,597,000	26,008,347,068	545,481,000	1,408,768,932	93.0
令和2年度		32,460,452,000	30,446,672,129	241,027,000	1,772,752,871	93.8
比較増減		△4,497,855,000	△4,438,325,061	304,454,000	△363,983,939	△0.8

② 款別歳出決算の状況

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
							3年度	2年度
議会費		207,062,000	199,770,795	0	7,291,205	96.5	0.8	0.7
総務費		6,758,440,000	6,423,608,268	4,565,000	330,266,732	95.0	24.7	19.6
民生費		12,371,755,000	11,182,784,805	519,466,000	669,504,195	90.4	43.0	33.1
衛生費		2,391,367,000	2,183,971,560	0	207,395,440	91.3	8.4	5.6
農林水産業費		39,414,000	36,014,535	0	3,399,465	91.4	0.1	0.1
商工費		377,909,000	344,082,594	0	33,826,406	91.0	1.3	22.6
土木費		499,188,000	462,552,937	4,730,000	31,905,063	92.7	1.8	1.8
消防費		840,613,000	836,346,940	0	4,266,060	99.5	3.2	2.8
教育費		2,025,439,000	1,903,815,467	16,720,000	104,903,533	94.0	7.3	8.7
公債費		1,685,736,000	1,685,728,819	0	7,181	100.0	6.5	4.8
諸支出金		749,677,000	749,670,348	0	6,652	100.0	2.9	0.2
予備費		15,997,000	0	0	15,997,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計		27,962,597,000	26,008,347,068	545,481,000	1,408,768,932	93.0	100.0	100.0

歳出決算額の主な款は、総務費64億2,360万8,268円(構成比24.7%)、民生費111億8,278万4,805円(構成比43.0%)、衛生費21億8,397万1,560円(構成比8.4%)、教育費19億381万5,467円(構成比7.3%)、公債費16億8,572万8,819円(構成比6.5%)である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	199,770,795	0.8	196,892,816	0.7	2,877,979	1.5
総 務 費	6,423,608,268	24.7	5,980,921,908	19.6	442,686,360	7.4
民 生 費	11,182,784,805	43.0	10,071,796,357	33.1	1,110,988,448	11.0
衛 生 費	2,183,971,560	8.4	1,688,194,846	5.6	495,776,714	29.4
農 林 水 産 業 費	36,014,535	0.1	38,984,812	0.1	△ 2,970,277	△ 7.6
商 工 費	344,082,594	1.3	6,888,443,095	22.6	△ 6,544,360,501	△ 95.0
土 木 費	462,552,937	1.8	544,349,476	1.8	△ 81,796,539	△ 15.0
消 防 費	836,346,940	3.2	858,621,338	2.8	△ 22,274,398	△ 2.6
教 育 費	1,903,815,467	7.3	2,641,035,416	8.7	△ 737,219,949	△ 27.9
公 債 費	1,685,728,819	6.5	1,466,923,395	4.8	218,805,424	14.9
諸 支 出 金	749,670,348	2.9	70,508,670	0.2	679,161,678	963.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	26,008,347,068	100.0	30,446,672,129	100.0	△ 4,438,325,061	△ 14.6

歳出決算額は260億834万7,068円で、前年度と比較すると44億3,832万5,061円(14.6%)の減となっている。その主な要因について前年度と比較すると、総務費が4億4,268万6,360円の増、民生費が11億1,098万8,448円の増、衛生費が4億9,577万6,714円の増、諸支出金が6億7,916万1,678円の増となったが、商工費が65億4,436万501円の減、教育費が7億3,721万9,949円の減となったことによるものである。

③ 性質別歳出決算の状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	増減率	
義 務 的 経 費	14,851,744,249	57.1	13,206,308,417	43.4	1,645,435,832	12.5	
内 訳	人 件 費	4,536,732,021	17.4	4,592,728,671	15.1	△ 55,996,650	△ 1.2
	扶 助 費	8,629,283,409	33.2	7,146,656,351	23.5	1,482,627,058	20.7
	公 債 費	1,685,728,819	6.5	1,466,923,395	4.8	218,805,424	14.9
投 資 的 経 費	301,762,831	1.2	717,396,964	2.4	△ 415,634,133	△ 57.9	
そ の 他 の 経 費	10,854,839,988	41.7	16,522,966,748	54.2	△ 5,668,126,760	△ 34.3	
内 訳	物 件 費	3,103,355,171	11.9	3,018,070,197	9.9	85,284,974	2.8
	維 持 補 修 費	87,085,373	0.3	106,013,899	0.3	△ 18,928,526	△ 17.9
	補 助 費 等	4,200,709,073	16.2	10,660,171,435	35.0	△ 6,459,462,362	△ 60.6
	積 立 金	749,669,348	2.9	70,507,670	0.2	679,161,678	963.2
	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 出 金	2,714,021,023	10.4	2,668,203,547	8.8	45,817,476	1.7
歳 出 合 計	26,008,347,068	100.0	30,446,672,129	100.0	△ 4,438,325,061	△ 14.6	

性質別歳出決算額について、義務的経費のうち、人件費は45億3,673万2,021円で、前年度と比較すると5,599万6,650円の減である。これは、退職手当の減等によるものである。

扶助費は86億2,928万3,409円で、前年度と比較すると14億8,262万7,058円の増である。扶助費の主なものは、生活保護扶助費21億2,934万5,745円、子育て世帯等臨時特別支援事業費16億4,968万1,584円、障害福祉サービス費14億1,654万3,013円、保育給付費（民間分）9億5,115万1,577円、児童手当給付費9億1,785万円である。

公債費は16億8,572万8,819円で、前年度と比較すると2億1,880万5,424円の増である。

投資的経費は3億176万2,831円で、前年度と比較すると4億1,563万4,133円の減である。投資的経費の主なものは、市立第三中学校トイレ改修事業費（繰越明許）6,836万7,200円、市立道明寺東小学校トイレ改修事業費（繰越明許）6,401万4,500円、市立小学校屋内運動場空調整備工事費3,649万3,600円、市立中学校屋内運動場空調整備工事費2,804万100円である。

その他の経費のうち、物件費は31億335万5,171円で、前年度と比較すると8,528万4,974円の増である。物件費の主なものは、家庭ごみ収集及び運搬業務委託料3億4,865万2,675円、新型コロナウイルスワクチン接種等委託料1億5,311万573円、市民総合会館指定管理料1億2,787万8,079円である。

維持補修費は8,708万5,373円で、前年度と比較すると1,892万8,526円の減である。

補助費等は42億70万9,073円で、前年度と比較すると64億5,946万2,362円の減である。補助費等の主なものは、公共下水道事業会計繰出金11億9,712万8,000円、柏原羽曳野藤井寺消防組合分担金8億478万9,000円、柏羽藤環境事業組合分担金6億2,404万7,000円、藤井寺市柏原市学校給食組合負担金2億9,827万8,000円である。

積立金は7億4,966万9,348円で、前年度と比較すると6億7,916万1,678円の増である。積立金の主なものは、減債基金積立金5億1,237万5,000円、公共施設整備基金積立金1億6,740万9,000円、ふるさとまちづくり応援基金積立金6,381万8,348円である。

繰出金は27億1,402万1,023円で、前年度と比較すると4,581万7,476円の増である。繰出金の主なものは、介護保険特別会計繰出金9億9,726万3,428円、国民健康保険特別会計繰出金7億8,733万1,242円、後期高齢者医療制度市町村負担金7億2,706万4,040円である。

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		207,062,000	199,770,795	0	7,291,205	96.5
令和2年度		203,735,000	196,892,816	0	6,842,184	96.6
比較増減		3,327,000	2,877,979	0	449,021	△ 0.1

支出済額は1億9,977万795円である。

主な経費は、議員報酬等1億5,230万2,342円、一般職人件費3,493万9,591円、議会政務活動費365万4,685円である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		6,758,440,000	6,423,608,268	4,565,000	330,266,732	95.0
令和2年度		6,385,996,000	5,980,921,908	70,341,000	334,733,092	93.7
比較増減		372,444,000	442,686,360	△ 65,776,000	△ 4,466,360	1.3

支出済額は64億2,360万8,268円である。翌年度繰越額は456万5,000円で、転出・転入手続きのワンストップ化対応に係る住民記録システム改修業務の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	項	令和3年度			令和2年度			比較	
		支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
	総務管理費	5,996,495,901	93.4	95.5	5,535,189,722	92.6	94.7	461,306,179	8.3
	徴税費	207,305,021	3.2	89.3	217,927,418	3.6	90.5	△ 10,622,397	△ 4.9
	戸籍住民基本台帳費	144,475,181	2.2	88.3	149,420,894	2.5	68.9	△ 4,945,713	△ 3.3
	選挙費	54,872,857	0.9	86.8	29,002,126	0.5	95.3	25,870,731	89.2
	統計調査費	2,267,529	0.0	63.7	30,932,528	0.5	92.6	△ 28,664,999	△ 92.7
	監査委員費	18,191,779	0.3	98.7	18,449,220	0.3	98.0	△ 257,441	△ 1.4
	合計	6,423,608,268	100.0	95.0	5,980,921,908	100.0	93.7	442,686,360	7.4

総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費、統計調査費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
総務管理費	人件費(特別職及び一般職)	993,844,963	1,067,662,750	△ 73,817,787	△ 6.9
	うち、退職手当	177,175,017	266,314,485	△ 89,139,468	△ 33.5
	会計年度任用職員人件費	885,844,381	105,154,099	780,690,282	742.4
	退職手当に係る他会計負担金	2,975,458	4,018,203	△ 1,042,745	△ 26.0
	水道事業統合に伴う退職手当相当分に 係る一般会計負担金	—	38,264,938	△ 38,264,938	皆減
	企画費・委託料〔繰越明許費〕第五次藤井寺 市総合計画後期基本計画策定業務委託料)	—	8,010,200	△ 8,010,200	皆減
	世界遺産推進費	4,629,440	8,247,829	△ 3,618,389	△ 43.9
	事務管理費・役務費(通信運搬費等)	71,177,781	76,928,381	△ 5,750,600	△ 7.5
	事務管理費・委託料(住民情報系電算 業務委託料〔集中分〕等)	39,231,740	127,934,745	△ 88,703,005	△ 69.3
	事務管理費・使用料及び賃借料 (電算等借上料等)	87,188,946	77,389,972	9,798,974	12.7
	藤井寺市地域の絆まちづくり交付金	21,450,944	21,245,948	204,996	1.0
	財産管理費・委託料 (庁舎総合管理業務委託料等)	114,869,801	80,090,736	34,779,065	43.4
	車両管理費・需用費 (自動車検査受費等)	16,783,605	13,895,183	2,888,422	20.8
	病院事業会計繰出金	143,527,580	207,761,923	△ 64,234,343	△ 30.9
	公共下水道事業会計繰出金	1,197,128,000	1,210,864,000	△ 13,736,000	△ 1.1
	国民健康保険特別会計繰出金	787,331,242	795,369,305	△ 8,038,063	△ 1.0
	介護保険特別会計繰出金	997,263,428	980,892,099	16,371,329	1.7
	後期高齢者医療特別会計繰出金	202,361,313	192,916,177	9,445,136	4.9
	水道事業会計繰出金	—	42,076,677	△ 42,076,677	皆減
	市民総合会館費・委託料 (市民総合会館指定管理料等)	145,103,419	131,238,612	13,864,807	10.6
支所費(人件費再掲)	24,618,024	19,641,469	4,976,555	25.3	
災害対策費(人件費再掲)	21,523,348	84,713,111	△ 63,189,763	△ 74.6	
徴税費	一般職人件費	138,365,923	135,967,117	2,398,806	1.8
	賦課徴収費・委託料(令和3年度住民税制 度改正対応業務委託料等)	22,012,400	26,647,960	△ 4,635,560	△ 17.4
	市税過誤納還付金、市税還付加算金	24,158,651	31,984,244	△ 7,825,593	△ 24.5
戸籍住民基本台帳費	一般職人件費	68,274,686	70,812,464	△ 2,537,778	△ 3.6
	会計年度任用職員人件費	—	18,608,786	△ 18,608,786	皆減
	印紙購入費	7,500,000	13,000,000	△ 5,500,000	△ 42.3
	〔繰越明許費〕コンビニ交付システムクラウド 構築業務委託料	22,715,000	—	22,715,000	皆増
	個人番号カード関連事務交付金	20,815,400	27,722,200	△ 6,906,800	△ 24.9
選挙費	一般職人件費	32,406,842	25,018,506	7,388,336	29.5
	衆議院議員総選挙費・最高裁判所裁判 官国民審査費	21,241,407	—	21,241,407	皆増
統計調査費	統計調査総務費	7,019	1,422,384	△ 1,415,365	△ 99.5
	基幹統計費	2,260,510	282,854	1,977,656	699.2
	国勢調査費	—	29,227,290	△ 29,227,290	皆減

第3款 民生費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		12,371,755,000	11,182,784,805	519,466,000	669,504,195	90.4
令和2年度		10,862,382,000	10,071,796,357	400,000	790,185,643	92.7
比較増減		1,509,373,000	1,110,988,448	519,066,000	△ 120,681,448	△ 2.3

支出済額は111億8,278万4,805円である。翌年度繰越額は5億1,946万6,000円で、子育て世帯等臨時特別支援給付金(住民税非課税世帯等)事業等の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	年度	令和3年度			令和2年度			比較	
		支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
社会福祉費		3,789,013,456	33.9	85.0	2,941,929,284	29.2	95.4	847,084,172	28.8
児童福祉費		4,991,085,642	44.6	94.5	4,576,834,984	45.4	91.0	414,250,658	9.1
生活保護費		2,402,685,707	21.5	91.4	2,553,032,089	25.4	92.8	△ 150,346,382	△ 5.9
合計		11,182,784,805	100.0	90.4	10,071,796,357	100.0	92.7	1,110,988,448	11.0

社会福祉費、児童福祉費、生活保護費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
社会福祉費	社会福祉総務費	一般職人件費	51,581,662	56,141,488	△ 4,559,826	△ 8.1
		委託料(自殺対策電話相談業務委託料等)	3,697,871	4,156,000	△ 458,129	△ 11.0
		補助金(藤井寺市社会福祉協議会補助金等)	53,722,405	52,303,349	1,419,056	2.7
	老人福祉費	一般職人件費	44,909,971	41,680,137	3,229,834	7.7
		補助金(藤井寺市シルバー人材センター事業補助金等)	30,172,828	29,740,183	432,645	1.5
		後期高齢者医療制度市町村負担金	728,746,040	700,531,966	28,214,074	4.0
		扶助費・老人福祉措置費	5,524,627	5,420,631	103,996	1.9
		扶助費・老人医療費一部負担金等助成費	788,546	11,989,445	△ 11,200,899	△ 93.4
	障害福祉費	一般職人件費	57,073,301	53,925,979	3,147,322	5.8
		委託料(ふれあい支援事業委託料等)	94,068,403	96,678,372	△ 2,609,969	△ 2.7
		使用料及び賃借料(電算等借上料等)	7,048,440	7,048,440	0	0.0
		扶助費(障害福祉サービス費等)	1,798,680,333	1,720,920,146	77,760,187	4.5
		補助金等返還金	18,622,178	1,536,092	17,086,086	1,112.3
	老人福祉センター費	老人福祉センター施設指定管理料	29,842,233	28,820,585	1,021,648	3.5
	国民年金費	一般職人件費	28,458,890	30,083,031	△ 1,624,141	△ 5.4
	福祉会館費	福祉会館施設指定管理料	12,058,945	12,498,567	△ 439,622	△ 3.5
	生活困窮者自立支援費	住居確保給付金	10,295,600	17,402,000	△ 7,106,400	△ 40.8
		補助金等返還金	6,186,927	4,426,491	1,760,436	39.8
		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金費	39,155,830	—	39,155,830	皆増
		子育て世帯等臨時特別支援事業費	737,815,584	—	737,815,584	皆増

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率	
児童福祉費	児童福祉 総務費	一般職人件費	208,739,389	211,823,418	△ 3,084,029	△ 1.5	
		委託料 (障害児相談支援事業等委託料等)	7,516,000	7,146,000	370,000	5.2	
		負担金(児童発達支援センター等施設 運営費負担金)	15,434,657	14,653,529	781,128	5.3	
		補助金(藤井寺市結婚新生活支援事業 補助金等)	3,790,000	3,790,000	0	0.0	
		償還金(補助金等償還金)	27,487,000	—	27,487,000	皆増	
	児童措置費	委託料(地域子育て支援拠点事業[一 般型]委託料等)	63,614,398	68,170,658	△ 4,556,260	△ 6.7	
		負担金(保育給付費[民間分]等)	1,008,636,008	997,467,722	11,168,286	1.1	
		補助金(藤井寺市民間保育所等運営費 補助金等)	146,716,864	145,196,695	1,520,169	1.0	
		扶助費・障害児通所給付費等	338,653,899	288,822,991	49,830,908	17.3	
		扶助費・ひとり親家庭医療費一部負担金 助成	42,794,403	40,955,973	1,838,430	4.5	
		扶助費・子ども医療費一部負担金助成	202,173,654	150,754,878	51,418,776	34.1	
		扶助費・児童扶養手当給付費	321,748,790	330,012,210	△ 8,263,420	△ 2.5	
		扶助費・児童手当給付費	917,850,000	943,705,000	△ 25,855,000	△ 2.7	
		補助金等返還金	14,204,870	12,426,012	1,778,858	14.3	
	保育所費	一般職人件費	504,229,501	514,459,193	△ 10,229,692	△ 2.0	
		需用費(賄材料費等)	58,135,334	55,431,559	2,703,775	4.9	
		委託料(検体検査等委託料等)	2,379,680	4,712,364	△ 2,332,684	△ 49.5	
		工事請負費([繰越明許費]工事請負費)	—	43,308,800	△ 43,308,800	皆減	
		備品購入費(施設備品等)	2,606,676	10,231,239	△ 7,624,563	△ 74.5	
	こども園費	需用費(賄材料費等)	22,551,909	22,489,990	61,919	0.3	
		委託料(給食調理業務委託料等)	29,934,397	29,749,271	185,126	0.6	
		使用料及び賃借料(土地・建物借上料)	4,517,344	5,426,658	△ 909,314	△ 16.8	
			子育て世帯への臨時特別給付金費	—	83,471,401	△ 83,471,401	皆減
			児童扶養手当受給者への応援給付金費	—	12,789,933	△ 12,789,933	皆減
			ひとり親世帯臨時特別給付金費	—	112,216,353	△ 112,216,353	皆減
			子どもの笑顔サポート給付金費	242,005	204,521,997	△ 204,279,992	△ 99.9
			子育て世帯生活支援特別給付金費	101,899,723	—	101,899,723	皆増
		子育て世帯等臨時特別支援事業費	911,866,000	—	911,866,000	皆増	
生活保護費	生活保護 総務費	一般職人件費	104,406,076	97,636,443	6,769,633	6.9	
		委託料 (医療扶助適正化支援業務委託料等)	4,699,041	6,198,924	△ 1,499,883	△ 24.2	
		補助金等返還金	154,159,267	256,064,460	△ 101,905,193	△ 39.8	
	扶助費	生活保護扶助費	2,129,345,745	2,157,948,961	△ 28,603,216	△ 1.3	

第4款 衛生費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		2,391,367,000	2,183,971,560	0	207,395,440	91.3
令和2年度		1,782,030,000	1,688,194,846	5,691,000	88,144,154	94.7
比較増減		609,337,000	495,776,714	△ 5,691,000	119,251,286	△ 3.4

支出済額は21億8,397万1,560円である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	令和3年度			令和2年度			比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
保健衛生費	1,109,232,096	50.8	84.4	677,658,847	40.1	87.9	431,573,249	63.7
清掃費	1,074,739,464	49.2	99.8	1,010,535,999	59.9	99.9	64,203,465	6.4
合計	2,183,971,560	100.0	91.3	1,688,194,846	100.0	94.7	495,776,714	29.4

保健衛生費、清掃費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
保健衛生費	一般職人件費	161,617,551	145,396,011	16,221,540	11.2
	衛生総務費・委託料 (妊婦健診委託料等)	61,579,761	55,505,756	6,074,005	10.9
	衛生総務費・負担金(南河内北部広域 小児急病診療事業負担金等)	12,769,033	13,781,578	△ 1,012,545	△ 7.3
	衛生総務費・補助金(藤井寺市医師会 事業補助金等)	5,018,306	5,122,823	△ 104,517	△ 2.0
	老人保健事業費・委託料 (住民健康診査委託料等)	97,609,987	88,198,178	9,411,809	10.7
	予防費・役務費(手数料等)	22,988,926	958,233	22,030,693	2,299.1
	予防費・委託料(新型コロナウイルスワク チン接種等委託料等)	556,958,840	190,467,405	366,491,435	192.4
	予防費・負担金(新型コロナウイルスワク チン接種負担金等)	57,228,313	7,663,799	49,564,514	646.7
	保健センター費	17,686,808	19,791,336	△ 2,104,528	△ 10.6
	休日急病診療所費・報償費	25,622,350	26,203,230	△ 580,880	△ 2.2
休日急病診療所費・需用費 (医薬材料費等)	401,662	595,162	△ 193,500	△ 32.5	
火葬場費	26,593,698	21,104,052	5,489,646	26.0	
清掃費	清掃総務費・一般職人件費	30,940,421	25,201,454	5,738,967	22.8
	家庭ごみ収集及び運搬業務委託料	348,652,675	351,528,673	△ 2,875,998	△ 0.8
	柏羽藤環境事業組合分担金	624,047,000	558,430,000	65,617,000	11.8
	藤井寺市し尿汲取り事業助成金	5,425,660	5,761,500	△ 335,840	△ 5.8
	塵芥収集費・一般職人件費	63,600,885	63,919,748	△ 318,863	△ 0.5

第5款 農林水産業費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		39,414,000	36,014,535	0	3,399,465	91.4
令和2年度		39,527,000	38,984,812	0	542,188	98.6
比較増減		△ 113,000	△ 2,970,277	0	2,857,277	△ 7.2

支出済額は3,601万4,535円である。主な経費は、一般職人件費2,713万7,219円、農業委員会委員報酬351万5,998円である。

第6款 商工費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		377,909,000	344,082,594	0	33,826,406	91.0
令和2年度		7,058,329,000	6,888,443,095	0	169,885,905	97.6
比較増減		△ 6,680,420,000	△ 6,544,360,501	0	△ 136,059,499	△ 6.6

支出済額は3億4,408万2,594円である。

商工費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
商 工 費	商工総務費・一般職人件費	68,565,585	71,975,669	△ 3,410,084	△ 4.7
	商工総務費・委託料(ふるさとまちづくり 応援寄附金業務委託料)	34,340,556	23,965,895	10,374,661	43.3
	商工総務費・補助金 (藤井寺市商工会補助金等)	169,056,872	11,573,000	157,483,872	1,360.8
	商工総務費・償還金 (補助金等返還金)	—	9,306,000	△ 9,306,000	皆減
	中小企業振興費・休業要請支援金(府・ 市町村共同支援金)事業負担金	—	76,750,000	△ 76,750,000	皆減
	中小企業振興費・補助金 (事業者支援補助金等)	26,476,000	17,780,000	8,696,000	48.9
	観光振興費・委託料(アイセルシュラ ホール活用事業委託料等)	9,552,800	188,611,232	△ 179,058,432	△ 94.9
	観光振興費・補助金(近鉄藤井寺駅来 訪者促進事業補助金等)	20,932,996	9,590,956	11,342,040	118.3
	特別定額給付金費	—	6,471,107,062	△ 6,471,107,062	皆減

第7款 土木費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		499,188,000	462,552,937	4,730,000	31,905,063	92.7
令和2年度		594,639,000	544,349,476	0	50,289,524	91.5
比較増減		△ 95,451,000	△ 81,796,539	4,730,000	△ 18,384,461	1.2

支出済額は4億6,255万2,937円である。翌年度繰越額473万円は、まちづくり検討業務の繰越明許費である。

各項目別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	年度	令和3年度			令和2年度			比 較	
		支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
土木管理費		145,612,533	31.5	94.0	156,875,082	28.8	95.5	△ 11,262,549	△ 7.2
道路橋りょう費		136,267,090	29.5	94.0	200,000,633	36.8	87.6	△ 63,733,543	△ 31.9
河川費		185,000	0.0	94.9	185,000	0.0	94.9	0	0.0
都市計画費		180,488,314	39.0	90.7	187,288,761	34.4	92.8	△ 6,800,447	△ 3.6
住宅費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合計		462,552,937	100.0	92.7	544,349,476	100.0	91.5	△ 81,796,539	△ 15.0

土木管理費、道路橋りょう費、都市計画費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
土木管理費	一般職人件費	116,267,684	124,820,628	△ 8,552,944	△ 6.9
	土木総務費・委託料 (道路台帳等更新業務委託料等)	4,019,000	4,185,500	△ 166,500	△ 4.0
	環境整備費・役務費(手数料)	1,097,705	2,402,425	△ 1,304,720	△ 54.3
	環境整備費・委託料(藤井寺市移動自転車等保管所施設管理業務委託料等)	19,672,723	19,427,479	245,244	1.3
道路橋りょう費	一般職人件費	39,066,249	47,240,343	△ 8,174,094	△ 17.3
	道路新設改良費・需用費(修繕料等)	13,569,793	16,630,914	△ 3,061,121	△ 18.4
	道路新設改良費・委託料(国府18号線道路改良工事に伴う設計業務委託料等)	14,198,800	7,872,700	6,326,100	80.4
	道路新設改良費・工事請負費	3,158,100	67,819,100	△ 64,661,000	△ 95.3
	橋りょう新設改良費・委託料 (道路橋定期点検業務委託料等)	4,639,800	9,571,100	△ 4,931,300	△ 51.5
	橋りょう新設改良費・工事請負費	18,205,000	13,475,000	4,730,000	35.1
	交通安全対策事業費・需用費 (光熱水費等)	22,618,926	21,289,375	1,329,551	6.2
	交通安全対策事業費・委託料 (公共交通検討業務委託料等)	7,674,036	3,924,336	3,749,700	95.5
都市計画費	交通安全対策事業費・使用料及び賃借料 (その他使用料等)	10,886,400	10,886,400	0	0.0
	都市計画総務費・一般職人件費	107,769,951	114,698,801	△ 6,928,850	△ 6.0
	都市計画総務費・委託料 (まちづくり検討業務委託料等)	0	4,180,000	△ 4,180,000	△ 100.0
	都市計画総務費・補助金(藤井寺市木造住宅除却補助金等)	5,176,000	3,400,000	1,776,000	52.2
	公園費・需用費(光熱水費等)	9,433,917	8,446,106	987,811	11.7
	公園費・役務費(手数料)	3,253,016	3,179,616	73,400	2.3
	公園費・委託料 (大型遊具新規設置事業委託料等)	13,948,000	6,568,100	7,379,900	112.4
	下排水費・一般職人件費	8,992,531	8,960,161	32,370	0.4
下排水費・需用費(修繕料等)	20,086,311	16,597,027	3,489,284	21.0	
	藤井寺駅周辺整備推進費	801,267	596,609	204,658	34.3

第8款 消 防 費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		840,613,000	836,346,940	0	4,266,060	99.5
令和2年度		864,782,000	858,621,338	0	6,160,662	99.3
比較増減		△ 24,169,000	△ 22,274,398	0	△ 1,894,602	0.2

支出済額は8億3,634万6,940円である。

消防費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
消 防 費	常備消防費・委託料 (高速道路救急業務関連業務委託料)	4,323,720	4,469,040	△ 145,320	△ 3.3
	常備消防費・負担金(柏原羽曳野藤井 寺消防組合分担金等)	809,944,000	831,932,000	△ 21,988,000	△ 2.6
	非常備消防費・報酬 (消防団員報酬等)	4,846,400	4,967,400	△ 121,000	△ 2.4
	非常備消防費・負担金 (消火栓維持管理等負担金等)	11,709,545	9,661,061	2,048,484	21.2

第9款 教 育 費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		2,025,439,000	1,903,815,467	16,720,000	104,903,533	94.0
令和2年度		3,119,476,000	2,641,035,416	164,595,000	313,845,584	84.7
比較増減		△ 1,094,037,000	△ 737,219,949	△ 147,875,000	△ 208,942,051	9.3

支出済額は19億381万5,467円である。翌年度繰越額1,672万円は、市立小中学校における感染症対策事業の繰越明許費、小学校施設管理事業(修繕料)の事故繰越しである。

各項目別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	年度	令和3年度			令和2年度			比 較	
		支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
教育総務費		660,664,245	34.7	97.8	646,467,445	24.5	94.5	14,196,800	2.2
小学校費		366,385,896	19.2	89.1	609,706,052	23.1	76.6	△ 243,320,156	△ 39.9
中学校費		233,034,947	12.2	90.5	308,006,049	11.6	69.8	△ 74,971,102	△ 24.3
幼稚園費		212,501,951	11.2	94.1	360,870,115	13.7	89.9	△ 148,368,164	△ 41.1
社会教育費		334,396,567	17.6	95.7	569,647,821	21.6	90.0	△ 235,251,254	△ 41.3
保健体育費		96,831,861	5.1	91.5	146,337,934	5.5	89.5	△ 49,506,073	△ 33.8
合計		1,903,815,467	100.0	94.0	2,641,035,416	100.0	84.7	△ 737,219,949	△ 27.9

各項目別の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
教 育 総 務 費	事務局費・教育研究費・特別職及び一般職人件費	182,340,969	168,972,988	13,367,981	7.9
	事務局費・役務費(手数料等)	29,999,819	30,749,395	△ 749,576	△ 2.4
	事務局費・委託料(校務支援システム導入業務委託料等)	74,471,650	16,160,952	58,310,698	360.8
	事務局費・使用料及び賃借料(電算等借上料等)	49,540,148	66,209,189	△ 16,669,041	△ 25.2
	学校給食費・藤井寺市柏原市学校給食組合負担金	298,278,000	301,666,943	△ 3,388,943	△ 1.1
小 学 校 費	学校管理費・一般職人件費	22,727,686	38,057,183	△ 15,329,497	△ 40.3
	学校管理費・需用費(光熱水費等)	77,366,029	139,512,106	△ 62,146,077	△ 44.5
	学校管理費・役務費([繰越明許費]手数料等)	12,281,545	10,417,305	1,864,240	17.9
	学校管理費・委託料(市立小学校空調設備維持管理業務委託料[PF事業]等)	27,781,666	28,936,446	△ 1,154,780	△ 4.0
	学校管理費・使用料及び賃借料(電算等借上料等)	42,806,352	17,512,316	25,294,036	144.4
	学校管理費・工事請負費([繰越明許費]工事請負費等)	98,330,100	110,249,700	△ 11,919,600	△ 10.8
	学校管理費・公有財産購入費(空調設備購入費)	5,033,204	5,080,171	△ 46,967	△ 0.9
	学校管理費・備品購入費(施設備品等)	15,647,620	84,330,976	△ 68,683,356	△ 81.4
教育振興費・扶助費(要保護及び準要保護児童援助費等)	42,611,657	42,347,405	264,252	0.6	
中 学 校 費	学校管理費・需用費(光熱水費等)	37,442,687	79,903,921	△ 42,461,234	△ 53.1
	学校管理費・役務費([繰越明許費]手数料等)	6,557,578	4,564,881	1,992,697	43.7
	学校管理費・委託料(市立中学校空調設備維持管理業務委託料[PF事業]等)	10,904,602	14,082,502	△ 3,177,900	△ 22.6
	学校管理費・使用料及び賃借料(電算等借上料等)	26,269,512	14,483,960	11,785,552	81.4
	学校管理費・工事請負費([繰越明許費]工事請負費)	93,954,300	90,062,500	3,891,800	4.3
	学校管理費・公有財産購入費(空調設備購入費)	2,445,408	2,468,216	△ 22,808	△ 0.9
	学校管理費・備品購入費(施設備品等)	7,164,179	39,042,829	△ 31,878,650	△ 81.7
	教育振興費・需用費(消耗品費)	10,877,336	1,614,408	9,262,928	573.8
教育振興費・扶助費(要保護及び準要保護生徒援助費等)	25,619,323	22,255,722	3,363,601	15.1	
幼 稚 園 費	幼稚園費・一般職人件費	142,426,401	154,276,804	△ 11,850,403	△ 7.7
	幼稚園費・需用費(修繕料等)	6,235,460	8,007,606	△ 1,772,146	△ 22.1
	幼稚園費・委託料(機械警備業務委託料等)	354,645	5,297,808	△ 4,943,163	△ 93.3
	幼稚園費・工事請負費	—	87,022,100	△ 87,022,100	皆減
	幼稚園費・施設等利用給付費	58,604,170	61,077,410	△ 2,473,240	△ 4.0
社 会 教 育 費	社会教育総務費・一般職人件費	52,777,769	53,341,279	△ 563,510	△ 1.1
	青少年総合対策費・需用費(消耗品費等)	2,109,410	2,960,436	△ 851,026	△ 28.7
	青少年総合対策費・償還金(補助金等返還金等)	2,879,000	4,002,000	△ 1,123,000	△ 28.1

(単位:円、%)

(項)	区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
社 会 教 育 費	生涯学習センター費・一般職人件費	12,693,154	12,471,649	221,505	1.8
	生涯学習センター費・需用費(修繕料等)	24,452,361	18,130,516	6,321,845	34.9
	生涯学習センター費・委託料 (建物総合管理業務委託料等)	34,280,398	29,038,458	5,241,940	18.1
	文化財保護費・一般職人件費	51,920,361	49,682,882	2,237,479	4.5
	文化財保護費・需用費(消耗品費等)	3,541,739	5,956,871	△ 2,415,132	△ 40.5
	文化財保護費・役務費(手数料等)	9,831,878	10,584,472	△ 752,594	△ 7.1
	文化財保護費・委託料 (文化財用地管理業務委託料等)	25,296,151	15,172,441	10,123,710	66.7
	文化財保護費・工事請負費	—	42,457,800	△ 42,457,800	皆減
	文化財保護費・公有財産購入費 (土地購入費)	20,991,030	61,203,880	△ 40,212,850	△ 65.7
	文化財保護費・補償金	4,242,900	267,600	3,975,300	1,485.5
	図書館費・一般職人件費	47,291,067	47,520,237	△ 229,170	△ 0.5
	図書館費・委託料 (建物総合管理委託料等)	8,280,294	12,247,540	△ 3,967,246	△ 32.4
	図書館費・備品購入費 (図書購入費等)	8,732,380	25,778,192	△ 17,045,812	△ 66.1
	保 健 体 育 費	保健体育総務費・一般職人件費	31,392,835	32,274,784	△ 881,949
保健体育総務費・需用費(光熱水費等)		2,686,836	4,268,582	△ 1,581,746	△ 37.1
保健体育総務費・委託料(運動広場及び び法面草刈業務委託料等)		13,187,530	14,757,840	△ 1,570,310	△ 10.6
市民総合体育館費・需用費 (光熱水費等)		9,310,878	44,110,255	△ 34,799,377	△ 78.9
市民総合体育館費・委託料(市民総合 体育館建物総合管理業務委託料等)		32,090,080	32,090,080	0	0.0

第10款 公債費

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度		1,685,736,000	1,685,728,819	0	7,181	100.0
令 和 2 年 度		1,466,930,000	1,466,923,395	0	6,605	100.0
比 較 増 減		218,806,000	218,805,424	0	576	0.0

支出済額は16億8,572万8,819円である。

内訳は、元金の償還金15億9,796万3,152円、償還金利子8,776万5,667円である。

なお、令和3年度一般会計の地方債残高は、次のとおりである。

(単位:円)

2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 発 行 額	3 年 度 償 還 額 (元 金)	3 年 度 末 現 在 高	増 減 額
19,236,515,924	1,097,000,000	1,597,963,152	18,735,552,772	△ 500,963,152

第11款 諸支出金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		749,677,000	749,670,348	0	6,652	100.0
令和2年度		70,509,000	70,508,670	0	330	100.0
比較増減		679,168,000	679,161,678	0	6,322	0.0

支出済額は7億4,967万348円である。

基金に積み立てるため支出したもので、主なものは、減債基金積立金5億1,237万5,000円、公共施設整備基金積立金1億6,740万9,000円、ふるさとまちづくり応援基金積立金6,381万8,348円である。

第12款 予備費

本年度の予備費の充用額は400万3,000円で、前年度と比較すると1,638万円の減である。充用先は、総務費の財産管理費へ109万5,000円、民生費の社会福祉総務費へ250万円、衛生費の予防費へ40万8,000円である。

4 特別会計

(1) 概況について

令和3年度特別会計（駐車場、国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険）の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	152億5,672万1,607円
歳出決算額	145億2,588万4,707円
歳入歳出差引額	7億3,083万6,900円

形式収支、実質収支とも7億3,083万6,900円で、単年度収支は△2,839万15円である。

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

特別会計 区分	駐車場	国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	合計
予算現額	72,276,000	8,051,827,000	1,131,269,000	6,770,691,000	16,026,063,000
歳入決算額	56,634,245	7,624,795,559	1,102,713,035	6,472,578,768	15,256,721,607
歳出決算額	56,634,245	7,160,612,596	1,065,126,577	6,243,511,289	14,525,884,707
歳入歳出差引額	0	464,182,963	37,586,458	229,067,479	730,836,900
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	0	464,182,963	37,586,458	229,067,479	730,836,900
前年度実質収支	10,550,910	595,631,490	36,101,306	116,943,209	759,226,915
単年度収支	△ 10,550,910	△ 131,448,527	1,485,152	112,124,270	△ 28,390,015

(2) 駐車場特別会計

① 概況について

令和3年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	5,663万4,245円
歳出決算額	5,663万4,245円
歳入歳出差引額	0円

形式収支、実質収支とも0円で、単年度収支は△1,055万910円である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較	
				増減額	増減率
予算現額		72,276,000	35,287,000	36,989,000	104.8
歳入決算額		56,634,245	42,669,083	13,965,162	32.7
歳出決算額		56,634,245	32,118,173	24,516,072	76.3
歳入歳出差引額		0	10,550,910	△10,550,910	△100.0
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	-
実質収支		0	10,550,910	△10,550,910	△100.0
前年度実質収支		10,550,910	16,596,773	△6,045,863	△36.4
単年度収支		△10,550,910	△6,045,863	△4,505,047	△74.5

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
使用料及び手数料	27,397,000	20,631,450	20,631,450	0	0	75.3	100.0
財産収入	20,000	239	239	0	0	1.2	100.0
繰入金	34,000,000	25,080,000	25,080,000	0	0	73.8	100.0
繰越金	10,551,000	10,550,910	10,550,910	0	0	100.0	100.0
諸収入	308,000	371,646	371,646	0	0	120.7	100.0
歳入合計	72,276,000	56,634,245	56,634,245	0	0	78.4	100.0

歳入決算額は5,663万4,245円で、予算現額に対する収入率は78.4%、調定額に対する収入率は100.0%である。

款別の収入済額は、次のとおりである。

第1款 使用料及び手数料

収入済額は2,063万1,450円で、主なものは自動車駐車場使用料が1,010万8,600円及び自転車等(バイク125CC以下を含む)駐車場使用料が1,052万2,850円である。

第2款 財産収入

収入済額は239円で、藤井寺駅南駐車場整備基金預金利子である。

第3款 繰入金

収入済額は2,508万円で、藤井寺駅南駐車場整備基金繰入金である。

第4款 繰越金

収入済額は1,055万910円で、前年度繰越金である。

第5款 諸収入

収入済額は37万1,646円で、雑入、定期券等弁償金及び預金利子である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	令和3年度		令和2年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	20,631,450	36.4	26,045,150	61.0	△5,413,700	△20.8
財産収入	239	0.0	1,723	0.0	△1,484	△86.1
繰入金	25,080,000	44.3	—	—	25,080,000	皆増
繰越金	10,550,910	18.6	16,596,773	38.9	△6,045,863	△36.4
諸収入	371,646	0.7	25,437	0.1	346,209	1,361.0
歳入合計	56,634,245	100.0	42,669,083	100.0	13,965,162	32.7

歳入決算額を前年度と比較すると1,396万5,162円(32.7%)の増となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
						3年度	2年度
駐車場費	69,201,000	53,779,886	0	15,421,114	77.7	95.0	83.3
公債費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
諸支出金	2,875,000	2,854,359	0	20,641	99.3	5.0	16.7
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計	72,276,000	56,634,245	0	15,641,755	78.4	100.0	100.0

歳出決算額は5,663万4,245円で、予算現額に対する執行率は78.4%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 駐車場費

支出済額は5,377万9,886円で、主なものは施設指定管理料が2,542万271円、工事請負費が2,508万円である。

第3款 諸支出金

支出済額は285万4,359円で、主なものは一般会計繰出金である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	令和3年度		令和2年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
駐車場費	53,779,886	95.0	26,747,173	83.3	27,032,713	101.1
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	2,854,359	5.0	5,371,000	16.7	△2,516,641	△46.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	56,634,245	100.0	32,118,173	100.0	24,516,072	76.3

歳出決算額を前年度と比較すると2,451万6,072円(76.3%)の増となっている。

(3) 国民健康保険特別会計

① 概況について

令和3年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	76億2,479万5,559円
歳出決算額	71億6,061万2,596円
歳入歳出差引額	4億6,418万2,963円

形式収支、実質収支とも4億6,418万2,963円で、単年度収支は△1億3,144万8,527円である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較	
				増減額	増減率
予算現額		8,051,827,000	7,640,694,000	411,133,000	5.4
歳入決算額		7,624,795,559	7,422,057,278	202,738,281	2.7
歳出決算額		7,160,612,596	6,826,425,788	334,186,808	4.9
歳入歳出差引額		464,182,963	595,631,490	△131,448,527	△22.1
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実質収支		464,182,963	595,631,490	△131,448,527	△22.1
前年度実質収支		595,631,490	466,663,482	128,968,008	27.6
単年度収支		△131,448,527	128,968,008	△260,416,535	△201.9

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国民健康保険料	1,293,930,000	1,657,803,781	1,386,073,609	52,206,007	219,524,165	107.1	83.6
一部負担金	2,000	0	0	0	0	0.0	—
使用料及び手数料	301,000	452,473	454,023	0	△1,550	150.8	100.3
国庫支出金	11,208,000	11,207,000	11,207,000	0	0	100.0	100.0
府支出金	5,646,927,000	4,831,781,476	4,831,781,476	0	0	85.6	100.0
財産収入	25,000	947	947	0	0	3.8	100.0
繰入金	839,463,000	787,331,242	787,331,242	0	0	93.8	100.0
繰越金	251,833,000	595,631,490	595,631,490	0	0	236.5	100.0
諸収入	8,137,000	25,518,421	12,315,772	631,691	12,570,958	151.4	48.3
市債	1,000	0	0	0	0	0.0	—
歳入合計	8,051,827,000	7,909,726,830	7,624,795,559	52,837,698	232,093,573	94.7	96.4

歳入決算額は76億2,479万5,559円、予算現額に対する収入率は94.7%で、調定額に対する収入率は96.4%である。

国民健康保険料の不納欠損額は5,220万6,007円で、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が2,831万4,957円、後期高齢者支援金分滞納繰越分が1,559万7,996円、介護納付金分滞納繰越分が829万3,054円である。

国民健康保険料の収入未済額は2億1,952万4,165円で、主なものは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が1億458万1,632円、医療給付費分現年分が4,369万3,674円、後期高齢者支援金分滞納繰越分が3,250万5,413円、介護納付金分滞納繰越分が1,628万7,536円、後期高齢者支援金分現年分が1,361万7,062円である。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

収入済額は13億8,607万3,609円で、前年度と比較すると2,439万3,329円の減、収入率は83.6%で前年度と比較すると2.2ポイントの上昇である。また、収入未済額は2億1,952万4,165円で、前年度と比較すると5,086万56円の減である。

第3款 使用料及び手数料

収入済額は45万4,023円で督促手数料である。

第4款 国庫支出金

収入済額は1,120万7,000円で国庫補助金である。

第5款 府支出金

収入済額は48億3,178万1,476円で、主なものは保険給付費等交付金の普通交付金が47億970万2,884円、特別交付金のうち保険者努力支援分が4,642万7,000円である。

第6款 財産収入

収入済額は947円で、国民健康保険財政調整基金の基金利子である。

第7款 繰入金

収入済額は7億8,733万1,242円で、前年度と比較すると803万8,063円の減である。これは、一般会計繰入金で、主なものは保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)が3億3,986万9,041円、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)が1億5,911万508円、職員給与費等繰入金が1億3,291万5,693円である。

第8款 繰越金

収入済額は5億9,563万1,490円で、前年度繰越金である。

第9款 諸収入

収入済額は1,231万5,772円で、主なものは一体的実施推進に係る高齢者保健事業負担金が638万円、一般被保険者第三者納付金が318万8,227円、一般被保険者返納金が150万3,938円である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	年度	令和3年度		令和2年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料		1,386,073,609	18.2	1,410,466,938	19.0	△ 24,393,329	△ 1.7
一部負担金		0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料		454,023	0.0	480,963	0.0	△ 26,940	△ 5.6
国庫支出金		11,207,000	0.1	43,920,000	0.6	△ 32,713,000	△ 74.5
府支出金		4,831,781,476	63.4	4,684,054,444	63.1	147,727,032	3.2
財産収入		947	0.0	634	0.0	313	49.4
繰入金		787,331,242	10.3	795,369,305	10.7	△ 8,038,063	△ 1.0
繰越金		595,631,490	7.8	466,663,482	6.3	128,968,008	27.6
諸収入		12,315,772	0.2	21,101,512	0.3	△ 8,785,740	△ 41.6
市債		0	0.0	0	0.0	0	—
歳入合計		7,624,795,559	100.0	7,422,057,278	100.0	202,738,281	2.7

歳入決算額を前年度と比較すると2億273万8,281円(2.7%)の増となっている。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	調定額	収入済額		収入率	不納欠損額	収入未済額
			金額	前年度比			
現年度分	元	1,439,469,403	1,346,070,466	2.4	93.5	0	93,398,937
	2	1,408,112,972	1,332,848,285	△ 1.0	94.7	0	75,264,687
	3	1,389,770,867	1,323,935,521	△ 0.7	95.3	0	65,835,346
滞納繰越分	元	389,006,162	80,302,188	△ 10.2	20.6	70,651,120	238,052,854
	2	324,457,421	77,618,653	△ 3.3	23.9	51,719,234	195,119,534
	3	268,032,914	62,138,088	△ 19.9	23.2	52,206,007	153,688,819
合計	元	1,828,475,565	1,426,372,654	1.6	78.0	70,651,120	331,451,791
	2	1,732,570,393	1,410,466,938	△ 1.1	81.4	51,719,234	270,384,221
	3	1,657,803,781	1,386,073,609	△ 1.7	83.6	52,206,007	219,524,165

※社会保険加入等の賦課取消等や、令和2年度に実施した新型コロナウイルスの影響による減免制度は前年度の保険料へ遡及できるため、当該年度の現年度分と滞納繰越分の収入未済額は、翌年度の滞納繰越分の調定額と一致しない。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	(単位:円、%) 構成比	
							3年度	2年度
総務費		160,539,000	144,198,666	0	16,340,334	89.8	2.0	2.2
保険給付費		5,491,203,000	4,676,853,481	0	814,349,519	85.2	65.3	66.1
国民健康保険事業費納付金		2,005,623,000	2,005,619,930	0	3,070	100.0	28.0	30.6
財政安定化基金拠出金		1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
保健事業費		86,110,000	70,161,093	0	15,948,907	81.5	1.0	0.8
基金積立金		250,025,000	250,000,947	0	24,053	100.0	3.5	0.0
公債費		5,001,000	0	0	5,001,000	0.0	0.0	0.0
諸支出金		23,325,000	13,778,479	0	9,546,521	59.1	0.2	0.3
予備費		30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計		8,051,827,000	7,160,612,596	0	891,214,404	88.9	100.0	100.0

歳出決算額は71億6,061万2,596円で、予算現額に対する執行率は88.9%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は1億4,419万8,666円で、前年度と比較すると414万9,799円の減である。主なものは、総務管理費の一般職等人件費が9,640万8,113円、徴収費の住民情報系電算業務負担金が1,112万3,915円である。

第2款 保険給付費

支出済額は46億7,685万3,481円で、前年度と比較すると1億6,186万1,243円の増である。主なものは、療養諸費が40億6,257万7,641円、高額療養費が5億7,981万274円、出産育児諸費が1,944万4,178円である。

第3款 国民健康保険事業費納付金

支出総額は20億561万9,930円で、前年度と比較すると8,171万1,434円の減である。これは、医療給付費分が14億4,911万3,423円、後期高齢者支援金等分が4億616万9,308円、介護納付金分が1億5,033万7,199円である。

第5款 保健事業費

支出済額は7,016万1,093円で、前年度と比較すると1,524万1,848円の増である。これは、特定健康診査等事業費が5,128万8,519円、保健事業費が1,887万2,574円である。

第6款 基金積立金

支出済額は2億5,000万947円で、国民健康保険財政調整基金積立金である。

第8款 諸支出金

支出済額は1,377万8,479円である。これは、償還金及び還付加算金のうち一般被保険者保険料還付金が652万8,779円、保険給付費等交付金償還金が721万3,000円、一

般被保険者保険料還付加算金が3万6,700円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	令和3年度		令和2年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	144,198,666	2.0	148,348,465	2.2	△ 4,149,799	△ 2.8
保険給付費	4,676,853,481	65.3	4,514,992,238	66.1	161,861,243	3.6
国民健康保険 事業費納付金	2,005,619,930	28.0	2,087,331,364	30.6	△ 81,711,434	△ 3.9
財政安定化 基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
保健事業費	70,161,093	1.0	54,919,245	0.8	15,241,848	27.8
基金積立金	250,000,947	3.5	634	0.0	250,000,313	39,432,226.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	13,778,479	0.2	20,833,842	0.3	△ 7,055,363	△ 33.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	7,160,612,596	100.0	6,826,425,788	100.0	334,186,808	4.9

歳出決算額を前年度と比較すると3億3,418万6,808円(4.9%)の増となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 概況について

令和3年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	11億 271万 3,035円
歳出決算額	10億 6,512万 6,577円
歳入歳出差引額	3,758万 6,458円

形式収支、実質収支とも3,758万6,458円で、単年度収支は148万5,152円である。
決算状況は、次のとおりである。

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		1,131,269,000	1,073,508,000	57,761,000	5.4
歳 入 決 算 額		1,102,713,035	1,057,525,332	45,187,703	4.3
歳 出 決 算 額		1,065,126,577	1,021,424,026	43,702,551	4.3
歳 入 歳 出 差 引 額		37,586,458	36,101,306	1,485,152	4.1
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		37,586,458	36,101,306	1,485,152	4.1
前 年 度 実 質 収 支		36,101,306	6,940,389	29,160,917	420.2
単 年 度 収 支		1,485,152	29,160,917	△ 27,675,765	△ 94.9

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	878,839,000	856,820,729	853,417,436	914,609	2,488,684	97.1	99.6
使用料及び手数料	11,000	45,067	45,217	0	△ 150	411.1	100.3
繰 入 金	205,529,000	202,361,313	202,361,313	0	0	98.5	100.0
繰 越 金	36,103,000	36,101,306	36,101,306	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	10,787,000	10,787,763	10,787,763	0	0	100.0	100.0
歳 入 合 計	1,131,269,000	1,106,116,178	1,102,713,035	914,609	2,488,534	97.5	99.7

歳入決算額は11億271万3,035円で、予算現額に対する収入率は97.5%、調定額に対する収入率は99.7%となっている。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

収入済額は8億5,341万7,436円で、特別徴収分が4億8,605万9,530円、普通徴収分現年分が3億6,283万8,919円、普通徴収分滞納繰越分が451万8,987円である。収入率は99.6%で、前年度と比較すると0.1ポイントの上昇である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は248万8,684円で、不納欠損額は91万4,609円である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は4万5,217円で、督促手数料である。

第3款 繰入金

収入済額は2億236万1,313円で、前年度と比較すると944万5,136円の増である。これは、一般会計繰入金で、保険基盤安定繰入金が1億8,656万2,762円、事務費等繰入金が1,579万8,551円である。

第4款 繰越金

収入済額は3,610万1,306円で、保険料還付未済金が429万1,794円、前年度繰越金が3,180万9,512円である。

第5款 諸収入

収入済額は1,078万7,763円で、主なものは一体的実施推進に係る高齢者保健事業受託金が1,050万8,764円、延滞金が27万8,000円である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	年度	令和3年度		令和2年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料		853,417,436	77.4	848,451,588	80.2	4,965,848	0.6
使用料及び手数料		45,217	0.0	45,000	0.0	217	0.5
繰入金		202,361,313	18.3	192,916,177	18.2	9,445,136	4.9
繰越金		36,101,306	3.3	6,940,389	0.7	29,160,917	420.2
諸収入		10,787,763	1.0	8,930,178	0.9	1,857,585	20.8
国庫支出金		—	—	242,000	0.0	△ 242,000	皆減
歳入合計		1,102,713,035	100.0	1,057,525,332	100.0	45,187,703	4.3

歳入決算額を前年度と比較すると4,518万7,703円(4.3%)の増となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
						3年度	2年度
総務費	16,211,000	15,404,617	0	806,383	95.0	1.4	1.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,096,345,000	1,036,961,133	0	59,383,867	94.6	97.4	97.8
保健事業費	11,220,000	10,948,764	0	271,236	97.6	1.0	0.8
公債費	600,000	0	0	600,000	0.0	0.0	0.0
諸支出金	6,393,000	1,812,063	0	4,580,937	28.3	0.2	0.4
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計	1,131,269,000	1,065,126,577	0	66,142,423	94.2	100.0	100.0

歳出決算額は10億6,512万6,577円で、予算現額に対する執行率は94.2%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は1,540万4,617円である。主なものは、総務管理費の通信運搬費が478万1,003円、徴収費の市税等システムキャッシュレス決済等対応業務委託料が519万2,000円、住民情報系システム負担金が311万4,452円である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は10億3,696万1,133円で、保険料等納付金が8億5,039万8,371円、保険基盤安定負担金が1億8,656万2,762円である。

第3款 保健事業費

支出済額は1,094万8,764円で、主なものは一体的実施推進に係る高齢者保健事業負担金である。

第5款 諸支出金

支出済額は181万2,063円で、保険料還付金である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度 款	令和3年度		令和2年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	15,404,617	1.4	9,993,850	1.0	5,410,767	54.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,036,961,133	97.4	998,622,350	97.8	38,338,783	3.8
保健事業費	10,948,764	1.0	8,847,932	0.8	2,100,832	23.7
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	1,812,063	0.2	3,959,894	0.4	△2,147,831	△54.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	1,065,126,577	100.0	1,021,424,026	100.0	43,702,551	4.3

歳出決算額を前年度と比較すると4,370万2,551円(4.3%)の増となっている。

(5) 介護保険特別会計

① 概況について

令和3年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	64億7,257万8,768円
歳出決算額	62億4,351万1,289円
歳入歳出差引額	2億2,906万7,479円

形式収支、実質収支とも2億2,906万7,479円で、単年度収支は1億1,212万4,270円である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		6,770,691,000	6,270,526,000	500,165,000	8.0
歳 入 決 算 額		6,472,578,768	6,135,693,812	336,884,956	5.5
歳 出 決 算 額		6,243,511,289	6,018,750,603	224,760,686	3.7
歳 入 歳 出 差 引 額		229,067,479	116,943,209	112,124,270	95.9
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		229,067,479	116,943,209	112,124,270	95.9
前 年 度 実 質 収 支		116,943,209	76,174,247	40,768,962	53.5
単 年 度 収 支		112,124,270	40,768,962	71,355,308	175.0

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
介護保険料	1,178,322,000	1,222,481,948	1,195,128,613	5,988,430	21,364,905	101.4	97.8
使用料及び手数料	60,000	129,100	129,550	0	△450	215.9	100.3
国庫支出金	1,572,999,000	1,553,218,639	1,553,218,639	0	0	98.7	100.0
府支出金	893,204,000	838,073,584	838,073,584	0	0	93.8	100.0
支払基金交付金	1,715,713,000	1,604,222,644	1,604,222,644	0	0	93.5	100.0
財産収入	297,000	67,386	67,386	0	0	22.7	100.0
繰入金	1,288,742,000	1,157,263,428	1,157,263,428	0	0	89.8	100.0
繰越金	116,943,000	116,943,209	116,943,209	0	0	100.0	100.0
諸収入	4,411,000	11,956,622	7,531,715	0	4,424,907	170.7	63.0
歳入合計	6,770,691,000	6,504,356,560	6,472,578,768	5,988,430	25,789,362	95.6	99.5

歳入決算額は64億7,257万8,768円で、予算現額に対する収入率は95.6%、調定額に対する収入率は99.5%となっている。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 介護保険料

収入済額は11億9,512万8,613円で、第1号被保険者介護保険料の現年度分が11億8,953万7,976円、滞納繰越分が559万637円である。収入率は97.8%で、前年度と比較すると0.8ポイントの上昇である。

介護保険料の収入未済額は2,136万4,905円で、現年度分が753万1,710円、滞納繰越分が1,383万3,195円である。また、不納欠損額は598万8,430円である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は12万9,550円で、督促手数料である。

第3款 国庫支出金

収入済額は15億5,321万8,639円で、介護給付費負担金が11億3,005万2,690円、調整交付金が2億9,137万4,000円、地域支援事業交付金が9,910万6,949円、保険者機能強化推進交付金が1,259万7,000円、介護保険災害等臨時特例補助金が158万4,000円、介護保険事業費補助金が422万6,000円、介護保険保険者努力支援交付金1,427万8,000円である。

第4款 府支出金

収入済額は8億3,807万3,584円で、介護給付費負担金が7億8,901万6,921円、地域支援事業交付金が4,905万6,663円である。

第5款 支払基金交付金

収入済額は16億422万2,644円で、介護給付費交付金が15億3,664万5,644円、地域支援事業支援交付金が6,757万7,000円である。

第6款 財産収入

収入済額は6万7,386円で、介護保険給付準備基金運用収入である。

第7款 繰入金

収入済額は11億5,726万3,428円で、前年度と比較すると1億7,637万1,329円の増である。これは、一般会計繰入金で介護給付費繰入金が7億370万6,131円、地域支援事業繰入金が4,610万8,454円、職員給与費等繰入金が9,504万1,124円、事務費繰入金が6,374万5,119円、低所得者保険料軽減繰入金が8,866万2,600円である。基金繰入金で介護保険給付準備基金繰入金が1億6,000万円である。

第8款 繰越金

収入済額は1億1,694万3,209円で、前年度繰越金である。

第9款 諸収入

収入済額は753万1,715円で、主なものは返納金が323万6,901円、一体的実施推進に係る介護予防事業負担金が412万8,764円である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	令和3年度		令和2年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	1,195,128,613	18.5	1,238,065,564	20.2	△ 42,936,951	△ 3.5
使用料及び手数料	129,550	0.0	114,150	0.0	15,400	13.5
国庫支出金	1,553,218,639	24.0	1,493,704,514	24.4	59,514,125	4.0
府支出金	838,073,584	12.9	805,276,700	13.1	32,796,884	4.1
支払基金交付金	1,604,222,644	24.8	1,535,706,000	25.0	68,516,644	4.5
財産収入	67,386	0.0	51,736	0.0	15,650	30.2
繰入金	1,157,263,428	17.9	980,892,099	16.0	176,371,329	18.0
繰越金	116,943,209	1.8	76,174,247	1.2	40,768,962	53.5
諸収入	7,531,715	0.1	5,708,802	0.1	1,822,913	31.9
歳入合計	6,472,578,768	100.0	6,135,693,812	100.0	336,884,956	5.5

歳入決算額を前年度と比較すると3億3,688万4,956円(5.5%)の増となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
						3年度	2年度
総務費	206,541,000	164,547,206	0	41,993,794	79.7	2.6	2.7
保険給付費	6,059,929,000	5,630,179,358	0	429,749,642	92.9	90.2	90.4
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
地域支援事業費	381,140,000	327,149,186	0	53,990,814	85.8	5.2	5.4
基金積立金	74,040,000	73,811,610	0	228,390	99.7	1.2	0.9
公債費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
諸支出金	48,040,000	47,823,929	0	216,071	99.6	0.8	0.6
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計	6,770,691,000	6,243,511,289	0	527,179,711	92.2	100.0	100.0

歳出決算額は62億4,351万1,289円で、予算現額に対する執行率は92.2%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は1億6,454万7,206円で、前年度と比較すると135万5,796円の減である。主なものは、一般職等人件費が8,896万3,756円、介護認定審査会費が2,879万723円である。介護認定審査会費のうち、介護認定審査委員報酬等の介護認定審査会費が1,617万3,796円、調査委託料等の認定調査費が1,261万6,927円である。

第2款 保険給付費

支出済額は56億3,017万9,358円で、前年度と比較すると1億8,828万3,078円の増である。主なものは、介護サービス等諸費が51億8,570万5,099円、介護予防サービス等諸費が1億3,054万8,923円、高額介護サービス等費が1億7,261万5,325円、特定入所者介護サービス等費が1億1,163万9,548円である。

第4款 地域支援事業費

支出済額は3億2,714万9,186円で、前年度と比較すると339万1,207円の増である。介護予防・日常生活支援総合事業費が2億4,194万9,159円、包括的支援事業費・任意事業費が8,520万27円である。

第5款 基金積立金

支出済額は7,381万1,610円で、介護保険給付準備基金積立金である。

第7款 諸支出金

支出済額は4,782万3,929円で、償還金が4,663万6,869円、第1号被保険者保険料還付金が118万7,060円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	令和3年度		令和2年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	164,547,206	2.6	165,903,002	2.7	△ 1,355,796	△ 0.8
保険給付費	5,630,179,358	90.2	5,441,896,280	90.4	188,283,078	3.5
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
地域支援事業費	327,149,186	5.2	323,757,979	5.4	3,391,207	1.0
基金積立金	73,811,610	1.2	51,674,162	0.9	22,137,448	42.8
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	47,823,929	0.8	35,519,180	0.6	12,304,749	34.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	6,243,511,289	100.0	6,018,750,603	100.0	224,760,686	3.7

歳出決算額を前年度と比較すると2億2,476万686円(3.7%)の増となっている。

5 実質収支に関する調書

各会計の実質収支は、一般会計で4億1,713万9,139円、駐車場特別会計で0円、国民健康保険特別会計で4億6,418万2,963円、後期高齢者医療特別会計で3,758万6,458円、介護保険特別会計で2億2,906万7,479円の黒字となっている。

各会計実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

会計	年度	令和3年度	令和2年度	比較	
				増減額	増減率
一	般 会 計	417,139,139	61,919,083	355,220,056	573.7
特	別 会 計	730,836,900	759,226,915	△ 28,390,015	△ 3.7
内 訳	駐 車 場 特 別 会 計	0	10,550,910	△ 10,550,910	△ 100.0
	国民健康保険特別会計	464,182,963	595,631,490	△ 131,448,527	△ 22.1
	後期高齢者医療特別会計	37,586,458	36,101,306	1,485,152	4.1
	介護保険特別会計	229,067,479	116,943,209	112,124,270	95.9
合	計	1,147,976,039	821,145,998	326,830,041	39.8

6 地方債現在高

全会計の地方債の現在高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	増 減 額
一 般 会 計	18,735,552,772	19,236,515,924	△ 500,963,152
下 水 道	17,126,334,759	17,626,507,068	△ 500,172,309
病 院	943,081,183	1,045,717,544	△ 102,636,361
合 計	36,804,968,714	37,908,740,536	△ 1,103,771,822

7 財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている公有財産（土地、建物、出資による権利）、物品、債権及び基金の令和3年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産について

① 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分		令和2年度末 現 在 高	令和3年度中		令和3年度末 現 在 高
			増	減	
土 地	行 政 財 産	539,852	2,453	4,252	538,053
	普 通 財 産	2,220	1,317	10	3,527
	計	542,072	3,770	4,262	541,580
建 物	行 政 財 産	127,116	842	721	127,237
	普 通 財 産	80	0	0	80
	計	127,196	842	721	127,317

土地の令和3年度末現在高は54万1,580㎡で、前年度末より3,770㎡の増と4,262㎡の減となっている。これは、藤井寺北幼稚園廃園により文化財収納庫への移管等による増減である。

建物の令和3年度末現在高は12万7,317㎡で、前年度末現在高より842㎡の増と721㎡の減となっている。これは、藤井寺北幼稚園廃園により文化財収納庫への移管等による増減である。

② 出資による権利

出資による権利の令和3年度末現在高は1億1,185万7,708円(10件)で、前年度末より6万5,546円の減となっている。これは、出資金のうち一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター分6万5,546円が、その運用費として取崩しされたことによる。

(2) 物品について

(単位:台、%)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高	増 減 率
物 品	298	0	298	0.0

重要物品(1件50万円以上)の令和3年度末現在高は298台で、前年度現在高と同じである。これは、貨物自動車、トランポリン、駐車場管制機器等7台を廃棄したが、業務用エアコン、図書消毒器、階段昇降機等7台を取得したことによるものである。

(3) 債権について

令和3年度末債権現在高は3億9,804万7,000円で、内訳は市税（個人市民税特別徴収4・5月分）である。

(4) 基金について

(単位:円)

区 分	令和3年5月 31日現在高	積立て	取崩し	令和4年5月 31日現在高
藤井寺市公共施設整備基金	230,255,000	167,409,000	0	397,664,000
藤井寺市財政調整基金	1,504,090,000	40,857,000	0	1,544,947,000
藤井寺市立図書館古代史料整備基金	25,834,721	4,000	99,000	25,739,721
藤井寺市減債基金	171,854,000	512,375,000	0	684,229,000
藤井寺市国際交流基金	2,928,000	1,000	95,000	2,834,000
藤井寺市福祉基金	7,325,000	1,000	0	7,326,000
藤井寺市職員退職手当基金	141,000	0	0	141,000
市立藤井寺市民病院施設整備基金	37,247,000	5,000	0	37,252,000
藤井寺市ふるさとまちづくり応援基金	47,424,606	63,818,348	47,370,350	63,872,604
藤井寺市森林環境譲与税基金	4,991,000	5,199,000	0	10,190,000
一般会計小計	2,032,090,327	789,669,348	47,564,350	2,774,195,325
藤井寺市国民健康保険財政調整基金	7,911,316	250,000,947	0	257,912,263
藤井寺市介護保険給付準備基金	731,686,220	73,811,610	160,000,000	645,497,830
藤井寺市立藤井寺駅南駐車場整備基金	37,110,577	251	37,110,828	0
特別会計小計	776,708,113	323,812,808	197,110,828	903,410,093
藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
藤井寺市民生安定資金貸付基金	1,786,000	1,000	0	1,787,000
藤井寺市高額療養費貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000,000	0	0	10,000,000
定額運用基金小計	21,786,000	1,000	0	21,787,000
合 計	2,830,584,440	1,113,483,156	244,675,178	3,699,392,418

令和4年5月31日の基金現在高は36億9,939万2,418円で、内訳は、一般会計で27億7,419万5,325円、特別会計で9億341万93円、定額運用基金で2,178万7,000円である。

前年度の比較では、一般会計では7億8,966万9,348円の積立てと4,756万4,350円の取崩しにより、差引きで7億4,210万4,998円の増である。特別会計では3億2,381万2,808円の積立てと1億9,711万828円の取崩しにより、差引きで1億2,670万1,980円の増、定額運用基金では1,000円の積立てがあり1,000円の増である。

8 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により提出された基金の運用状況について、審査した結果は次のとおりである。

(単位:円)

基金の名称	令和2年度末			運用額	回収額	令和3年度末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
藤井寺市民生安定資金貸付基金			1,786,000		1,000 (利子)			1,787,000
高額療養費貸付基金			5,000,000					5,000,000
高額介護サービス費等貸付基金			5,000,000					5,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	226,000	9,774,000	10,000,000		6,000	220,000	9,780,000	10,000,000

(1) 藤井寺市民生安定資金貸付基金

本年度も貸付金の運用はなかったが利子 1,000 円を受け取り、令和 3 年度末の基金総額は、178 万 7,000 円である。

(2) 藤井寺市高額療養費貸付基金

令和 3 年度末の基金総額は 500 万円で、前年度末と同額で貸付金の運用はなかった。

(3) 藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金

令和 3 年度末の基金総額は 500 万円で、前年度末と同額で貸付金の運用はなかった。

(4) 藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金

令和 3 年度の運用状況は、6,000 円の回収があり、令和 3 年度末の運用現在高 22 万円、資金残高 978 万円、令和 3 年度末の基金総額は 1,000 万円である。

む す び

1. 一般会計

本年度の決算状況は、歳入が前年度に比べて41億2,814万9,005円(13.5%)減の264億3,801万1,207円、歳出が44億3,832万5,061円(14.6%)減の260億834万7,068円となり、形式収支は4億2,966万4,139円の黒字となった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額1,252万5,000円を差し引いた実質収支は4億1,713万9,139円の黒字となり、単年度収支についても3億5,522万56円の黒字となった。

歳入について自主財源・依存財源別に見ると、自主財源では、繰越金、寄附金等が前年度に比べて増となったが、市税、財産収入等が減となり、決算額は91億2,312万6,894円で、前年度に比べて2億1,949万2,844円(2.3%)の減となった。

自主財源のうち市税については、前年度に比べて2億8,202万6,521円(3.3%)の減となった。これは、軽自動車税、市たばこ税が前年度に比べて増となった一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による所得の減少、税率の引き下げ、特例減額措置等が要因で、市民税、固定資産税、都市計画税が減収となったものである。

依存財源では、地方交付税、地方消費税交付金、地方特例交付金等が前年度に比べて増となったが、国庫支出金、市債等が減となり、決算額は173億1,488万4,313円で、前年度に比べて39億865万6,161円(18.4%)の減となった。

依存財源のうち国庫支出金については、特別定額給付金事業分の減等により、前年度に比べ48億2,096万8,388円(39.5%)の大幅な減となり、また市債についても、臨時財政対策債は増加したが、投資的経費が減少したこと等により、教育債等の市債が減少した。

その結果、自主財源、依存財源別の構成比で見ると、自主財源は34.5%、依存財源は65.5%となり、依存財源は前年度に比べて3.9ポイント低下したものの、地方交付税や国庫支出金等の財源に依存しなければならない状況であり、依然高い割合となっている。

歳入決算の不納欠損額は1,323万8,965円で、前年度に比べて1,303万732円(49.6%)の減となった。主に市税が1,024万5,159円(69.7%)の減、諸収入(生活保護費過年度返還金等)が197万6,373円(22.1%)の減となった。

収入未済額は2億3,079万7,277円で、前年度に比べて6,320万1,177円(21.5%)の減となった。主に市税が5,387万901円(43.6%)の減、諸収入(生活保護費返還金等)が920万5,029円(7.5%)の減となった。また、市税の収入率は、前年度から0.7ポイント上昇の99.1%となった。収入未済額が減少し、収入率も上昇したが、依然多額の収入未済が生じているため、引き続き収入未済の要因を追究し、早期解消と適切な債権管理を図り、収納率の更なる向上に努められたい。

歳出について性質別に見ると、義務的経費は148億5,174万4,249円で前年度に比べて16億4,543万5,832円(12.5%)の増となった。義務的経費の内訳は、人件費が退職手当の減少等により、前年度に比べて5,599万6,650円(1.2%)の減となったが、扶助費については新型コロナウイルス感染症対策として、国施策である子育て世帯生活支援特別給付

金事業や子育て世帯等臨時特別支援給付金事業の実施等により、前年度に比べて 14 億 8,262 万 7,058 円 (20.7%) の増となった。また、公債費についても、教育施設の耐震化事業や空調 P F I 事業で過去に借り入れした市債の償還が始まったことにより、前年度に比べて 2 億 1,880 万 5,424 円 (14.9%) の増となった。

投資的経費は 3 億 176 万 2,831 円で前年度に比べて 4 億 1,563 万 4,133 円 (57.9%) の減となった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減が見込まれていたことから、普通建設事業の抑制を図ったことによるものである。

その他の経費は、108 億 5,483 万 9,988 円で前年度に比べて 56 億 6,812 万 6,760 円 (34.3%) の減となった。その他の経費の内訳は、物件費が前年度に比べて 8,528 万 4,974 円 (2.8%) の増、積立金が 6 億 7,916 万 1,678 円 (963.2%) の増、繰出金が 4,581 万 7,476 円 (1.7%) の増となったが、一方で維持補修費が 1,892 万 8,526 円 (17.9%) の減、補助費等が特別定額給付金事業分の減等により 64 億 5,946 万 2,362 円 (60.6%) の減となった。

財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率は 94.1% で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示すが、前年度から 4.3 ポイント低くなっている。これは国税収入の補正等に伴い、地方交付税の追加交付があったこと等から収入が大きく増加したことによるものであるが、一時的なものであることから、財政基盤が脆弱な状態が続いていることには変わりなく、引き続き財政構造の弾力性の改善に向け努められたい。

新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、歳入ではコロナ禍で歳入全体の見通しが見込みづらい状況にあり、歳出では扶助費や公債費の義務的経費が更に増加傾向にあることが予測される。これらの状況を踏まえ、予算編成の段階において、財源不足を生じさせないように、既存事業の抜本的な見直しを行い、歳出の抑制に取り組んでいることは効果的である。今後も引き続き、危機的な財政状況にあることを十分に認識し、全職員がコスト意識を持ち、更なる事業見直しを行うことにより、財源不足の解消を図り、新たな事業への財源捻出に向けた取組を進められたい。

また、令和 3 年 2 月に策定した「藤井寺市行財政改革アクションプラン 2020」の取組目標・数値目標の達成に向けて、定期的に進捗状況の管理を行うとともに確実に取組を進め、健全な行財政運営の実現と時代に合った行政サービスの強化を目指し、引き続き行財政改革に努められたい。

2. 特別会計

(1) 駐車場特別会計

本年度は形式収支、実質収支とも 0 円で、これは本年度をもって駐車場特別会計が廃止されたことによるものである。

歳入については、駐車場使用料のうち、自動車駐車場使用料は 1,010 万 8,600 円で前年度より 410 万 9,200 円 (28.9%) 減少し、自転車等駐車場使用料は 1,052 万 2,850 円で前年度より 130 万 1,600 円 (11.0%) 減少となった。駐車場使用料は、昨年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により減少したが、市立藤井寺駅南駐車場整備基金から 2,508 万円を繰入れたこと等により、歳入決算額は 5,663 万 4,245 円で、前年度に比べて

1,396万5,162円(32.7%)の増となった。

歳出については、基金繰入金を財源とした立体駐車場の解体除去工事により、駐車場費が5,377万9,886円で前年度より2,703万2,713円(101.1%)の増加となり、歳出決算額は5,663万4,245円で、前年度に比べて2,451万6,072円(76.3%)の増となった。

駐車場特別会計については、機械式立体駐車施設の解体除去が完了し、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がなくなったことから廃止し、令和4年度以降は一般会計にて運営を実施していくものである。

市立藤井寺駅南駐車場は、周辺に民間のコインパーキングが複数あることや、当施設の立体式駐車場において駐車可能車種の利用制限等により、利用状況は減少傾向にあり厳しい経営を余儀なくされていた。今後は、駐車車種の利用制限のない広場式駐車場と駐輪場の機械化による無人での運営形態へ切替え、安定した経営を目指すこととなった。運営形態が変わった後も、引き続き、利便性の向上を図り利用者拡大に向けた取組を実施し、効率的かつ安定した事業経営に努められたい。

(2) 国民健康保険特別会計

本年度の形式収支、実質収支は4億6,418万2,963円の黒字となったが、単年度収支は1億3,144万8,527円の赤字となった。

歳入については、国民健康保険料、国庫支出金がそれぞれ前年度に比べて2,439万3,329円、3,271万3,000円の減となったが、府支出金、繰越金がそれぞれ前年度に比べて1億4,772万7,032円、1億2,896万8,008円の増となったことなどにより、歳入決算額は76億2,479万5,559円で、前年度に比べて2億273万8,281円(2.7%)の増となった。

歳出については、国民健康保険事業費納付金、諸支出金がそれぞれ前年度に比べて8,171万1,434円、705万5,363円の減となったが、保険給付費が前年度に比べて1億6,186万1,243円の増となり、国民健康保険財政調整基金に2億5,000万947円を積み立てたことなどにより、歳出決算額は71億6,061万2,596円で、前年度に比べて3億3,418万6,808円(4.9%)の増となった。

本年度も新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険料の減免制度等を前年度に引き続き実施したことや、被保険者数の減少等により保険料収入が減少した。一方で、令和2年度はコロナ禍における受診控え等の要因から減少となっていた保険給付費が、本年度においては増加となった。

保険料の収入未済額については、前年度に比べて5,086万56円の減となり、不納欠損額は前年度に比べて48万6,773円の増となった。また、調定に対する収入率については83.6%で、前年度に比べて2.2ポイント上昇した。しかしながら、依然多額の収入未済が生じているため、引き続き収入未済の早期解消と適切な債権管理を図り、収納率の更なる向上に努められたい。

本年度末の被保険者数は、1万3,376人で前年度に比べて774人(5.5%)の減となり、5年前の平成29年度末の1万5,672人と比較すると、2,296人(14.7%)の減となっており、被保険者数は年々減少傾向にある。

国民健康保険事業を取り巻く環境は、被保険者数の減少、被保険者の高齢化の進展、医療技術の高度化や高額薬剤の使用等による医療費の増加が見込まれるなど、依然厳しい財政状況が続いている。

新型コロナウイルス感染症による医療費等への影響を注視するとともに、引き続き、医療費適正化をはじめ、被保険者の健康維持増進のための保健事業の推進、保険料収納対策の強化、事務の効率化を図り、大阪府や府下市町村と連携しながら国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営に努められたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

本年度の形式収支、実質収支は3,758万6,458円の黒字となり、単年度収支も148万5,152円の黒字となった。

歳入については、繰越金が前年度に比べて2,916万917円の増となり、後期高齢者医療保険料、繰入金、諸収入等も増となったことから、歳入決算額は11億271万3,035円で、前年度に比べて4,518万7,703円(4.3%)の増となった。

歳出については、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度に比べて3,833万8,783円の増となり、総務費、保健事業費も増となったことから、歳出決算額は10億6,512万6,577円で、前年度に比べて4,370万2,551円(4.3%)の増となった。

保険料の収入未済額については、前年度に比べて83万8,753円の減となり、不納欠損額も前年度に比べて40万6,127円の減となった。また、調定に対する収入率については99.6%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇した。引き続き収入未済の早期解消に努め、収納率を維持されたい。

本年度末の被保険者数は、9,531人で前年度に比べて190人(2.0%)の増となり、人口に占める被保険者の割合は、15.0%で前年度に比べて0.4ポイント上昇している。

少子高齢化が進む中、被保険者数も年々増加するとともに、後期高齢者の医療費の増加が見込まれるが、増大する医療費に対し、持続可能な医療制度としていくためには、医療費の適正化、被保険者の健康の保持増進に一層取り組む必要がある。高齢者が安心して適切な医療を受けることができるよう、運営主体である大阪府後期高齢者医療広域連合と連携を図り、引き続き健全な事業運営に努められたい。

(4) 介護保険特別会計

本年度の形式収支、実質収支は2億2,906万7,479円の黒字となり、単年度収支も1億1,212万4,270円の黒字となった。

歳入については、介護保険料が前年度に比べて4,293万6,951円の減となったが、繰入金が前年度に比べて1億7,637万1,329円の増となり、国庫支出金、支払基金交付金等も増となったことから、歳入決算額は64億7,257万8,768円で、前年度に比べて3億3,688万4,956円(5.5%)の増となった。

歳出については、総務費が前年度に比べて減となったが、保険給付費が前年度に比べて1億8,828万3,078円の増となり、地域支援事業費、基金積立金、諸支出金も増となった

ことから、歳出決算額は62億4,351万1,289円で、前年度に比べて2億2,476万686円(3.7%)の増となった。

保険料の収入未済額については、前年度に比べて224万1,767円の減となり、不納欠損額も前年度に比べて815万4,665円の減となった。また、調定に対する収入率については97.8%で、前年度に比べて0.8ポイント上昇した。引き続き収入未済の早期解消と適切な債権管理を図り、収納率の更なる向上に努められたい。

本年度末における要支援及び要介護認定者数は、3,787人で前年度に比べて129人(3.5%)の増となった。介護サービス利用者の増加により、保険給付費が年々増加している。

介護サービス利用者の増加による保険給付費の増加は、介護保険料の上昇に繋がる可能性があるため、今後も介護保険給付に関する費用の更なる効率化・適正化を図り、将来にわたって安定的に介護保険事業を運営できるよう努められたい。

また、高齢者を取り巻く状況や課題を踏まえ、令和3年度を開始年度として策定された「第8期藤井寺市いきいき長寿プラン」を着実に推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、住まい・医療・介護・介護予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」のなお一層の充実を図り、持続可能な介護保険制度の実現に努められたい。

令和 3 年度藤井寺市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

藤 監 第 4 0 号

令和 4 年 8 月 5 日

藤井寺市長 岡 田 一 樹 様

藤井寺市監査委員 濱 幸 一

藤井寺市監査委員 麻 野 真 吾

令和 3 年度藤井寺市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度藤井寺市病院事業決算、藤井寺市公共下水道事業決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	60
第2	審査の期間	60
第3	審査の着眼点及び実施内容	60
第4	審査の結果及び意見	60
◎	病院事業	61
1	事業の概要	61
2	予算・決算額	62
(1)	収益的収入及び支出について	62
(2)	資本的収入及び支出について	63
3	損益計算書	64
(1)	医業収益について	65
(2)	医業費用について	65
(3)	医業外収益について	65
(4)	医業外費用について	65
(5)	純利益及び未処理欠損金について	65
(6)	累積欠損金比率について	65
4	貸借対照表	66
(1)	固定資産について	66
(2)	流動資産について	67
(3)	固定負債について	67
(4)	流動負債について	67
(5)	繰延収益について	67
(6)	資本金について	68
(7)	剰余金について	68
5	5ヵ年間の入院・外来収益及び経営財務分析	68
(1)	経営分析について	69
(2)	財務分析について	69
6	キャッシュ・フロー計算書	70
むすび		72
◎	公共下水道事業	73
1	事業の概要	73
(1)	業務の状況	73

(2) 建設改良工事について	74
2 予算・決算額	75
(1) 収益的収入及び支出について	75
(2) 資本的収入及び支出について	75
3 損益計算書	77
(1) 営業収益について	78
(2) 営業費用について	78
(3) 営業外収益について	78
(4) 営業外費用について	78
(5) 純利益及び未処分利益剰余金について	78
4 貸借対照表	78
(1) 固定資産について	79
(2) 流動資産について	79
(3) 固定負債について	79
(4) 流動負債について	80
(5) 繰延収益について	80
(6) 資本金について	80
(7) 剰余金について	81
5 下水道使用料及び経営財務分析	81
(1) 経営分析について	82
(2) 財務分析について	82
6 キャッシュ・フロー計算書	82
む す び	84

注 記

- 1 文中及び表中の金額を千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したのものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したのものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 ポイントは、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。

令和3年度藤井寺市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 令和3年度 藤井寺市病院事業決算
- (2) 令和3年度 藤井寺市公共下水道事業決算

第2 審査の期間

令和4年7月15日から令和4年8月4日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

藤井寺市監査基準に基づき、令和3年度藤井寺市公営企業会計決算の審査にあたっては、地方公営企業法第30条第2項の規定により提出された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に過誤がないか、並びに経営成績及び財政状態が正確に表示されているか等に主眼を置き、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各企業会計の決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法等の関係法令に準拠して作成されており、また、計数は正確で、当年度における企業の経営成績及び財政状況はおおむね適正に表示しているものと認められた。

会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

病 院 事 業

1 事業の概要

業務実績及び前年度比較については、当年度の年間入院(診療日数 365 日)・外来(診療日数 292 日) 延患者数は 5 万 9,720 人で、前年度より 3,336 人の減となっている。

内訳は、入院年間延患者数は前年度より 2,744 人(14.4%)の減、外来年間延患者数において 592 人(1.3%)の減となっている。

1 日平均入院・外来患者数では、前年度より 9.0 人(4.4%)の減となっている。

項 目		令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
病 床 数 (床)		98	98	0	0.0
病 床 利 用 率 (%)		45.6	53.2	△ 7.6	—
入 院	年 間 延 患 者 数 (人)	16,301	19,045	△ 2,744	△ 14.4
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	44.7	52.2	△ 7.5	△ 14.4
外 来	年 間 延 患 者 数 (人)	43,419	44,011	△ 592	△ 1.3
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	148.7	150.2	△ 1.5	△ 1.0
合 計	年間延入院・外来患者数 (人)	59,720	63,056	△ 3,336	△ 5.3
	1日平均入院・外来患者数 (人)	193.4	202.4	△ 9.0	△ 4.4

診療科目別患者数

(単位:人, %)

区 分 診療科	入 院			外 来		
	令和3年度	令和2年度	増 減	令和3年度	令和2年度	増 減
内科・消化器内科	7,065	7,240	△ 175	22,094	23,010	△ 916
外 科	5,489	7,747	△ 2,258	7,546	8,075	△ 529
整 形 外 科	3,711	4,021	△ 310	11,126	10,907	219
小 児 科	36	37	△ 1	2,208	1,661	547
放 射 線 科	—	—	—	445	358	87
計	16,301	19,045	△ 2,744	43,419	44,011	△ 592
1 日 平 均 患 者 数	44.7	52.2	△ 7.5	148.7	150.2	△ 1.5
病 床 利 用 率	45.6	53.2	△ 7.6	—	—	—

5 ヶ年間の患者数の状況及び病床利用率

(単位:人,%)

年度	入院		外来		計		病床利用率
	患者延数	すう勢比率	患者延数	すう勢比率	患者延数	すう勢比率	
令和3年度	16,301	55.2	43,419	80.7	59,720	71.6	45.6
令和2年度	19,045	64.4	44,011	81.8	63,056	75.6	53.2
令和元年度	25,324	85.7	51,846	96.4	77,170	92.6	70.6
平成30年度	28,951	98.0	53,715	99.8	82,666	99.2	80.9
平成29年度	29,555	100.0	53,808	100.0	83,363	100.0	82.6

過去5 ヶ年間の患者数の状況から見たすう勢比率(平成29年度を起点とする。)は、前年度と比較すると入院では9.2ポイント低下し、外来では1.1ポイント低下している。また、病床利用率は7.6ポイント低下している。

2 予算・決算額

(1) 収益的収入及び支出について

(単位:円,%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	不用額	執行率 B/A×100	備考
事業収益	2,625,851,000	2,314,315,016	△ 311,535,984	—	88.1	
医業収益	2,063,334,000	1,804,751,334	△ 258,582,666	—	87.5	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 7,081,803
医業外収益	562,515,000	509,563,682	△ 52,951,318	—	90.6	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 353,693
特別利益	2,000	0	△ 2,000	—	0.0	
事業費用	2,641,528,000	2,272,223,428	—	369,304,572	86.0	
医業費用	2,517,736,000	2,173,135,977	—	344,600,023	86.3	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 31,384,562 うち控除対象消費税 3,424,205
医業外費用	123,290,000	99,087,451	—	24,202,549	80.4	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 77,635 うち控除対象消費税 3,204
特別損失	2,000	0	—	2,000	0.0	
予備費	500,000	0	—	500,000	0.0	

(たな卸資産(貯蔵品)に係る仮払消費税及び仮払地方消費税51,648,494円)

収益的収入は、事業収益として予算額 26 億 2,585 万 1,000 円に対し、決算額は、23 億 1,431 万 5,016 円(執行率 88.1%)で、予算額と比較すると 3 億 1,153 万 5,984 円の減となっている。

収益的支出は、事業費用として予算額 26 億 4,152 万 8,000 円に対し、決算額は、22 億 7,222 万 3,428 円(執行率 86.0%)で、不用額は 3 億 6,930 万 4,572 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A×100	備 考
資本的収入	89,654,000	74,719,676	△ 14,934,324	—	—	83.3	
企業債	20,000,000	7,400,000	△ 12,600,000	—	—	37.0	
出資金	51,469,000	51,468,401	△ 599	—	—	100.0	
補助金	18,185,000	15,851,275	△ 2,333,725	—	—	87.2	
資本的支出	156,720,000	136,520,346	—	0	20,199,654	87.1	
建設改良費	46,683,000	26,483,985	—	0	20,199,015	56.7	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 2,407,635 うち控除対象消費税 99,387
企業債償還金	110,037,000	110,036,361	—	0	639	100.0	

※消費税及び地方消費税納付額3,908,700円

資本的収入は、予算額 8,965 万 4,000 円に対し、決算額 7,471 万 9,676 円(執行率 83.3%)で予算額と比較すると 1,493 万 4,324 円の減となっている。決算額の内訳は、医療機器整備資金として企業債 740 万円、企業債償還元金資金として一般会計出資金 5,146 万 8,401 円、新型コロナウイルス関連補助金として国・府補助金 1,585 万 1,275 円である。

資本的支出は、予算額 1 億 5,672 万円に対し、決算額 1 億 3,652 万 346 円(執行率 87.1%)で、不用額は 2,019 万 9,654 円である。控除対象消費税抜き決算額 1 億 3,411 万 2,711 円の内訳は、建設改良費の固定資産購入費の機械及び備品購入費 2,407 万 6,350 円(控除対象消費税抜き)及び企業債償還金 1 億 1,003 万 6,361 円である。

なお、令和 3 年度末の企業債残高は、次のとおりである。

(単位:円)

2 年度末 現在高	3 年度 発行額	3 年度 償還額(元金)	3 年度末 現在高	増減額
1,045,717,544	7,400,000	110,036,361	943,081,183	△ 102,636,361

3 損益計算書

(単位:円, %)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 収 益	1,797,669,531	100.0	1,922,928,120	100.0	△ 125,258,589	△ 6.5
入 院 収 益	719,152,686	40.0	846,699,896	44.0	△ 127,547,210	△ 15.1
外 来 収 益	1,007,698,443	56.1	1,008,331,976	52.5	△ 633,533	△ 0.1
そ の 他 医 業 収 益	70,818,402	3.9	67,896,248	3.5	2,922,154	4.3
医 業 費 用	2,141,751,415	100.0	2,229,059,591	100.0	△ 87,308,176	△ 3.9
給 与 費	1,179,796,245	55.1	1,204,092,660	54.0	△ 24,296,415	△ 2.0
材 料 費	623,583,249	29.1	706,420,998	31.7	△ 82,837,749	△ 11.7
経 費	204,284,110	9.5	197,688,764	8.9	6,595,346	3.3
減 価 償 却 費	125,458,973	5.9	116,703,819	5.2	8,755,154	7.5
資 産 減 耗 費	5,857,454	0.3	1,198,154	0.1	4,659,300	388.9
研 究 研 修 費	2,771,384	0.1	2,955,196	0.1	△ 183,812	△ 6.2
医 業 利 益 (△ 医 業 損 失)	△ 344,081,884	—	△ 306,131,471	—	△ 37,950,413	△ 12.4
医 業 外 収 益	509,209,989	100.0	417,316,574	100.0	91,893,415	22.0
受 取 利 息	29,158	0.0	10,943	0.0	18,215	166.5
他 会 計 負 担 金	16,060,047	3.2	16,109,294	3.9	△ 49,247	△ 0.3
他 会 計 補 助 金	467,633,857	91.8	394,015,266	94.4	73,618,591	18.7
患 者 外 給 食 収 益	1,070,024	0.2	1,022,576	0.2	47,448	4.6
長 期 前 受 金 戻 入	20,337,427	4.0	351,445	0.1	19,985,982	5,686.8
そ の 他 医 業 外 収 益	4,079,476	0.8	5,807,050	1.4	△ 1,727,574	△ 29.7
医 業 外 費 用	95,101,116	100.0	99,449,390	100.0	△ 4,348,274	△ 4.4
支 払 利 息	11,618,094	12.2	12,180,588	12.3	△ 562,494	△ 4.6
患 者 外 給 食 材 料 費	776,360	0.8	827,412	0.8	△ 51,052	△ 6.2
雑 損 失	82,706,662	87.0	86,441,390	86.9	△ 3,734,728	△ 4.3
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	70,026,989	—	11,735,713	—	58,291,276	496.7
特 別 利 益	—	—	11,730,000	100.0	△ 11,730,000	皆減
そ の 他 特 別 利 益	—	—	11,730,000	100.0	△ 11,730,000	皆減
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	70,026,989	—	23,465,713	—	46,561,276	198.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,216,398,238	—	2,239,863,951	—	△ 23,465,713	△ 1.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,146,371,249	—	2,216,398,238	—	△ 70,026,989	△ 3.2

(令和3年度 雑損失のうち消費税計算時における控除できない仮払消費税及び仮払地方消費税 82,706,662円)

(令和2年度 雑損失のうち消費税計算時における控除できない仮払消費税及び仮払地方消費税 86,441,390円)

当年度は事業収益 23 億 687 万 9,520 円に対して事業費用が 22 億 3,685 万 2,531 円となったことにより、収支差引 7,002 万 6,989 円が経常利益となり、当年度純利益も同額となった。

各収益及び費用の状況は、次のとおりである。

(1) 医業収益について

医業収益は17億9,766万9,531円で、入院収益、外来収益で減少しており、前年度と比較して1億2,525万8,589円(6.5%)の減となっている。

入院収益は、前年度と比較して1億2,754万7,210円(15.1%)の減となり、外来収益は、63万3,533円(0.1%)の減となっている。その他医業収益は、公衆衛生活動収益等の増加により、前年度と比較して292万2,154円(4.3%)の増となっている。

(2) 医業費用について

医業費用は21億4,175万1,415円で、減価償却費、経費等は増加しているが、給与費、材料費等の減少により、前年度と比較して、8,730万8,176円(3.9%)の減となっている。

(3) 医業外収益について

医業外収益は5億920万9,989円で、その他医業外収益等で減少しているが、他会計補助金等の増加により、前年度と比較して9,189万3,415円(22.0%)の増となっている。他会計補助金の内訳は、新型コロナ対策関連補助金として府補助金3億8,242万3,000円及び国庫補助金921万1,725円、一般会計からの繰入金7,599万9,132円である。

(4) 医業外費用について

医業外費用は9,510万1,116円で、支払利息、患者外給食材料費、雑損失すべてで減少しており、前年度と比較して434万8,274円(4.4%)の減となっている。

(5) 純利益及び未処理欠損金について

本年度は7,002万6,989円の経常利益となり、特別利益及び特別損失がなかったため、当年度純利益も同額である。

前年度繰越欠損金は22億1,639万8,238円で、当年度未処理欠損金は、21億4,637万1,249円である。

(6) 累積欠損金比率について

(単位:円,%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
累積欠損金	2,146,371,249	2,216,398,238	2,239,863,951	2,064,055,724	1,985,881,261
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	119.4	115.3	105.2	86.6	81.8

累積欠損金は単年度の赤字が累積されたものであり、令和3年度は7,002万6,989円の純利益が生じ、累積欠損金比率は前年度より4.1ポイント増加し、119.4%となっている。

4 貸借対照表

(単位:円, %)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	1,191,596,179	48.2	1,298,097,960	51.0	△ 106,501,781	△ 8.2
流 動 資 産	1,281,288,910	51.8	1,247,815,195	49.0	33,473,715	2.7
資 産 合 計	2,472,885,089	100.0	2,545,913,155	100.0	△ 73,028,066	△ 2.9
固 定 負 債	1,303,362,214	52.7	1,449,191,767	56.9	△ 145,829,553	△ 10.1
流 動 負 債	407,247,477	16.5	451,605,228	17.7	△ 44,357,751	△ 9.8
繰 延 収 益	81,905,898	3.3	86,242,050	3.4	△ 4,336,152	△ 5.0
負 債 合 計	1,792,515,589	72.5	1,987,039,045	78.0	△ 194,523,456	△ 9.8
資 本 金	2,765,012,754	111.8	2,713,544,353	106.6	51,468,401	1.9
剰 余 金	△ 2,084,643,254	△ 84.3	△ 2,154,670,243	△ 84.6	70,026,989	3.3
資 本 合 計	680,369,500	27.5	558,874,110	22.0	121,495,390	21.7
負 債 資 本 合 計	2,472,885,089	100.0	2,545,913,155	100.0	△ 73,028,066	△ 2.9

各資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 固定資産について

固定資産の増減及び減価償却状況

(単位:円)

区 分	令和3年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	減価償却累計額		令和3年度末 償却未済高 (A+B-C)	令和2年度末 償却未済高
			当年度増減額	累 計 C		
有形固定資産	2,999,056,623	△ 77,428,673	28,938,585	1,730,600,941	1,191,027,009	1,297,394,267

(単位:円)

区 分	令和3年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	当年度 減価償却額 C	令和3年度末 現在高 (A+B-C)
無形固定資産	165,600	0	0	165,600

(単位:円)

区 分	令和3年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	当年度 減価償却額 C	令和3年度末 現在高 (A+B-C)
投資その他の資産	538,093	0	134,523	403,570

有形固定資産の年度末現在高(A+B)は29億2,162万7,950円、減価償却の累計額は17億3,060万941円で差し引き年度末償却未済高は11億9,102万7,009円となる。主なものは、建物4億6,162万6,379円、機械備品2億6,810万8,287円、土地2億4,900万2,676円、建物附帯設備2億1,045万9,975円である。年度末償却未済高は前年度と比較すると1億636万7,258円の減となり、減価償却累計額は2,893万8,585円の増となっている。

なお、投資その他の資産の内訳は長期前払消費税である。

(2) 流動資産について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
現 金 預 金	854,315,372	894,653,834	△ 40,338,462	△ 4.5
未収金(貸倒引当金含む)	409,200,881	335,103,483	74,097,398	22.1
貯 蔵 品	17,769,157	18,054,878	△ 285,721	△ 1.6
前 払 い 金	3,500	3,000	500	16.7
合 計	1,281,288,910	1,247,815,195	33,473,715	2.7

流動資産は12億8,128万8,910円で、前年度と比較すると3,347万3,715円(2.7%)の増となっている。未収金(貸倒引当金含む)4億920万881円については、未収金4億1,142万1,924円から将来の貸し倒れに備え、回収不能見込額として貸倒引当金222万1,043円を控除した額となっている。

(3) 固定負債について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	824,132,750	935,681,183	△ 111,548,433	△ 11.9
引 当 金	479,229,464	513,510,584	△ 34,281,120	△ 6.7
合 計	1,303,362,214	1,449,191,767	△ 145,829,553	△ 10.1

固定負債は13億336万2,214円で、前年度と比較すると1億4,582万9,553円(10.1%)の減となっている。

(4) 流動負債について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	118,948,433	110,036,361	8,912,072	8.1
未 払 金	165,670,422	241,047,867	△ 75,377,445	△ 31.3
引 当 金	122,628,622	100,521,000	22,107,622	22.0
合 計	407,247,477	451,605,228	△ 44,357,751	△ 9.8

流動負債は4億724万7,477円で、前年度と比較すると4,435万7,751円(9.8%)の減となっている。

(5) 繰延収益について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
長 期 前 受 金	114,404,264	98,402,989	16,001,275	16.3
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 32,498,366	△ 12,160,939	△ 20,337,427	△ 167.2
合 計	81,905,898	86,242,050	△ 4,336,152	△ 5.0

繰延収益は8,190万5,898円で、前年度と比較すると433万6,152円(5.0%)の減となっている。

(6) 資本金について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	2,765,012,754	2,713,544,353	51,468,401	1.9
合 計	2,765,012,754	2,713,544,353	51,468,401	1.9

資本金は27億6,501万2,754円で、前年度と比較すると5,146万8,401円(1.9%)の増となっている。

(7) 剰余金について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
資 本 剰 余 金	61,727,995	61,727,995	0	0.0
国 庫 補 助 金	2,794,995	2,794,995	0	0.0
府 補 助 金	8,933,000	8,933,000	0	0.0
他 会 計 補 助 金	50,000,000	50,000,000	0	0.0
欠 損 金	2,146,371,249	2,216,398,238	△ 70,026,989	△ 3.2
当年度未処理欠損金	2,146,371,249	2,216,398,238	△ 70,026,989	△ 3.2
剰 余 金 合 計	△ 2,084,643,254	△ 2,154,670,243	70,026,989	3.3

資本剰余金は6,172万7,995円で、主なものは、他会計補助金5,000万円、府補助金893万3,000円である。

欠損金は21億4,637万1,249円で、前年度と比較すると7,002万6,989円(3.2%)の減となっている。

5 5ヵ年間の入院・外来収益及び経営財務分析

(単位:円, %)

年度	入院・外来収益		経常収 支比率	医業収 支比率	職員給 与費対 医業収 益比率	病 床 利用率	自己資 本構成 比率	流 動 比 率	当 座 比 率	現金預 金比率
	金 額	すう勢 比率								
令和3年度	1,726,851,129	73.8	103.1	83.9	65.6	45.6	30.8	314.6	310.3	209.8
令和2年度	1,855,031,872	79.3	100.5	86.3	62.6	53.2	25.3	276.3	272.3	198.1
令和元年度	2,050,972,670	87.7	92.7	91.7	55.9	70.6	23.0	270.7	264.4	183.2
平成30年度	2,295,045,855	98.1	97.0	96.1	52.4	80.9	27.2	247.5	243.7	169.3
平成29年度	2,339,719,442	100.0	96.7	96.1	50.6	82.6	27.8	303.2	298.6	197.6

入院収益

(単位:円,人)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
入 院 収 益	719,152,686	846,699,896	980,623,191	1,174,601,312	1,178,470,083
年 間 延 入 院 患 者 数	16,301	19,045	25,324	28,951	29,555
1 日 平 均 入 院 患 者 数	44.7	52.2	69.2	79.3	81.0
入 院 患 者 1 人 当 り の 診 療 収 入	44,117	44,458	38,723	40,572	39,874

外来収益

(単位:円,人)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
外 来 収 益	1,007,698,443	1,008,331,976	1,070,349,479	1,120,444,543	1,161,249,359
年 間 延 外 来 患 者 数	43,419	44,011	51,846	53,715	53,808
1 日 平 均 外 来 患 者 数	148.7	150.2	177.6	184.0	183.6
外 来 患 者 1 人 当 り の 診 療 収 入	23,209	22,911	20,645	20,859	21,581

(1) 経営分析について

経常収支比率は、経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したものである。本年度は 103.1%であり、前年度と比較すると 2.6ポイント上昇している。

医業収支比率は、医業収益と医業費用を対比したものである。本年度は 83.9%で前年度と比較すると 2.4ポイント低下している。

職員給与費対医業収益比率は、医業収益に対する職員給与費の割合で、本年度は 65.6%であり、前年度と比較すると 3.0ポイント上昇している。

(2) 財務分析について

短期的な支払能力を示す流動比率、当座比率、現金預金比率は、それぞれ高いほど資金繰りが良好なことを示すものであるが、いずれも前年度より上昇している。これは、流動負債が減少し、未収金等の流動資産が増加したことにより比率の上昇に影響した。

6 キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	増減額
当年度純利益	70,026,989	23,465,713	46,561,276
減価償却費	125,324,450	116,569,296	8,755,154
固定資産除却費	5,269,158	1,192,425	4,076,733
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 9,900,498	4,013,297	△ 13,913,795
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,273,000	2,039,000	△ 4,312,000
長期前受金戻入額	△ 20,337,427	△ 351,445	△ 19,985,982
支払利息	11,618,094	12,180,588	△ 562,494
受取利息及び配当金	△ 29,158	△ 10,943	△ 18,215
固定資産売却益	—	△ 11,730,000	11,730,000
未収金の増減(△は増加)	△ 74,097,398	△ 72,850,943	△ 1,246,455
たな卸資産の増減額(△は増加)	285,721	1,986,363	△ 1,700,642
前払費用の増減額	△ 500	—	△ 500
未払金の増減(△は減少)	△ 75,377,445	71,245,081	△ 146,622,526
その他の増減額	△ 150,000	△ 3,000	△ 147,000
長期前払消費税の増減(△は減少)	134,523	134,523	0
小 計	30,493,509	147,879,955	△ 117,386,446
利息及び配当金の受取額	29,158	10,943	18,215
利息の支払額	△ 11,618,094	△ 12,180,588	562,494
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	18,904,573	135,710,310	△ 116,805,737

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

投資活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 24,076,350	△ 98,643,981	74,567,631
有形固定資産の売却による収入	0	11,730,000	△ 11,730,000
国庫補助金等による収入	16,001,275	80,856,000	△ 64,854,725
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,075,075	△ 6,057,981	△ 2,017,094

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

財務活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	増減額
企業債による収入	7,400,000	211,200,000	△ 203,800,000
企業債の償還による支出	△ 110,036,361	△ 74,486,726	△ 35,549,635
他会計からの出資による収入	51,468,401	37,243,363	14,225,038
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,167,960	173,956,637	△ 225,124,597

(単位:円)

	令和3年度	令和2年度	増減額
資金の増減額(1+2+3)	△ 40,338,462	303,608,966	△ 343,947,428
資金期首残高	894,653,834	591,044,868	303,608,966
資金期末残高	854,315,372	894,653,834	△ 40,338,462

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業における通常の業務活動に係る資金の増減を示すものである。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来病院事業運営のための固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示すものである。財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動を維持するために、どのような資金を調達、返済したかを示すものである。

以上の3区分から、資金期末残高は、資金期首残高に比べ4,033万8,462円の減となり、8億5,431万5,372円となった。

む す び

令和3年度の事業状況について、年間延入院患者数が1万6,301人、年間延外来患者数が4万3,419人で、前年度と比較して、それぞれ2,744人(14.4%)、592人(1.3%)減少し、入院で4年連続、外来で6年連続の患者数の減少となった。入院・外来患者を合わせた年間延入院・外来患者数は5万9,720人で、前年度から3,336人(5.3%)と大きく減少した。

診療科目別で患者数を見ると、入院、外来とも、内科・外科の診療科で前年度に比べ減少した。また入院患者の減少に伴い、病床利用率は前年度から7.6ポイント低下の45.6%となった。本年度においても患者数が前年度を下回った要因は、新型コロナウイルス陽性患者の受入れによる入院患者の制限、発熱外来実施による通常診療の制限など新型コロナウイルス感染拡大の影響によるものである。

医業収益については、患者数の減少により、前年度から入院収益で1億2,754万7,210円(15.1%)、外来収益で63万3,533円(0.1%)の減となったが、医業外収益については、新型コロナウイルス感染対策に伴う国・府等からの新型コロナウイルス対応関連補助金により、前年度に比べ9,189万3,415円(22.0%)の増となった。一方、医業費用についても、患者数の減少により材料費等が減少し、前年度から8,730万8,176円(3.9%)の減となった。

病院事業会計の決算は、経常収益23億687万9,520円に対し、経常費用は22億3,685万2,531円で、収支差引7,002万6,989円の経常利益となった。本年度は特別利益及び特別損失がなかったことから、前年度繰越欠損金22億1,639万8,238円から当年度純利益7,002万6,989円を差し引き、当年度未処理欠損金は、21億4,637万1,249円となった。

資金の運営状況を見ると、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は8億7,404万1,433円で、前年度より7,783万1,466円(9.8%)の増加となり、短期債務の支払能力を示す流動比率は314.6%で、前年度より38.3ポイントの上昇となった。また、経営状況を表す指標である経常収支比率は103.1%で、前年度より2.6ポイント上昇となった。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、純利益の増加等により、本年度は1,890万4,573円となった。投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が国庫補助金等による収入を上回ったこと等により、本年度はマイナス807万5,075円となり、財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債が減少したこと等により、本年度はマイナス5,116万7,960円となった。この結果、資金期末残高は8億5,431万5,372円で、前年度と比較して4,033万8,462円(4.5%)の資金減となった。

本年度も、新型コロナウイルス感染症は収束をしないまま、感染の波が繰り返されており、当院でも引き続き、発熱外来実施による通常診療の制限、陽性患者の入院受入れなどの対応を行ってきた結果、患者数は前年度をさらに下回り、3億4,408万1,884円の医業損失となった。

病院運営は厳しい状況であったが、新型コロナウイルス対応関連補助金等の交付があり、運転資金不足を回避することができた。

今後、令和3年度に作成された「市立藤井寺市民病院改革プラン」を着実に推進し、経営基盤を強化し、引き続き、医療の質の向上と市民の健康保持・増進に寄与できるよう努められたい。

公 共 下 水 道 事 業

1 事業の概要

(1) 業務の状況

当年度の整備済区域内人口は、5万2,965人で前年度と比較すると41人(0.1%)の減となった。

この整備済区域内人口を行政区域内人口で割った普及率は、83.5%で前年度と比較すると0.7ポイント上昇している。

整備済区域のうち未供用区域を除く処理区域内人口は、5万2,461人で前年度と比較すると239人(0.5%)の増となった。下水道を使用している水洗化人口は、4万7,350人で前年度と比較すると174人(0.4%)の増となった。

この水洗化人口を処理区域内人口で割った水洗化率は、90.3%で前年度と同じである。

年間有収水量は、484万3,032 m³で前年度と比較すると3万3,732 m³(0.7%)の減となっている。

業務量

事 項	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	63,408	64,029	△ 621	△ 1.0
整備済区域内人口 (人)	52,965	53,006	△ 41	△ 0.1
普及率 (%)	83.5	82.8	0.7	-
処理区域内人口 (人)	52,461	52,222	239	0.5
水洗化人口 (人)	47,350	47,176	174	0.4
水洗化率 (%)	90.3	90.3	0.0	-
年間有収水量 (m ³)	4,843,032	4,876,764	△ 33,732	△ 0.7
1日平均有収水量 (m ³)	13,269	13,361	△ 92	△ 0.7

用途別有収水量

(単位：m³、%)

事 項	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	増減率
一 般 用	4,832,830	4,867,153	△ 34,323	△ 0.7
公 衆 浴 場 用	10,202	9,611	591	6.1
合 計	4,843,032	4,876,764	△ 33,732	△ 0.7

普及率及び水洗化率の状況

(単位：人、%)

区分 年度	行政区域 内人口 A	整備済区 域内人口 B	すう勢 比率	普及率 B/A×100	処理区域 内人口 C	水洗化 人口 D	すう勢 比率	水洗化率 D/C×100
令和3年度	63,408	52,965	101.6	83.5	52,461	47,350	102.6	90.3
令和2年度	64,029	53,006	101.6	82.8	52,222	47,176	102.3	90.3
令和元年度	64,384	52,566	100.8	81.6	51,781	46,509	100.8	89.8
平成30年度	64,732	52,152	100.0	80.6	51,345	46,128	100.0	89.8

(2) 建設改良工事について

管路建設費は、下水道の新規整備に係るもので、事業費は7億112万6,710円となっている。その財源として自己財源のほかに、企業債、他会計出資金、国庫補助金、負担金等（受益者負担金及び工事負担金）を充当している。

ポンプ場建設改良費は、平成29年度及び平成30年度に策定した「藤井寺市下水道ストックマネジメント計画」に基づいたもので、小山雨水ポンプ場の改築更新事業を実施し、事業費は1億6,659万円となっている。その財源として自己財源のほかに、企業債、国庫補助金を充当している。

流域下水道建設負担金は、流域下水道施設の建設を行う大阪府に支払う負担金であり、事業費は1,901万4,899円となっている。その財源として自己財源のほかに、企業債を充当している。

2 予算・決算額

(1) 収益的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	不用額	執行率 B/A×100	備 考
下水道事業収益	2,024,743,000	2,048,906,353	24,163,353	—	101.2	
営業収益	1,061,714,000	1,065,135,658	3,421,658	—	100.3	うち仮受消費税及び地方消費税 75,198,050
営業外収益	963,029,000	983,770,695	20,741,695	—	102.2	うち仮受消費税及び地方消費税 2,042,775
下水道事業費用	1,949,402,000	1,905,888,243	—	43,513,757	97.8	
営業費用	1,692,029,000	1,656,358,504	—	35,670,496	97.9	うち仮払消費税及び地方消費税 37,303,104
営業外費用	255,873,000	249,529,739	—	6,343,261	97.5	うち仮払消費税及び地方消費税 17,035
予備費	1,500,000	0	—	1,500,000	0.0	

収益的収入は、事業収益として予算額 20 億 2,474 万 3,000 円に対し、決算額は 20 億 4,890 万 6,353 円 (執行率 101.2%) で、予算額と比較すると 2,416 万 3,353 円の増となっている。

収益的支出は、事業費用として予算額 19 億 4,940 万 2,000 円に対し、決算額は 19 億 588 万 8,243 円 (執行率 97.8%) である。不用額は 4,351 万 3,757 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A×100	備 考
資本的収入	2,093,725,000	1,721,055,295	△ 372,669,705	—	—	82.2	
企業債	1,304,300,000	978,800,000	△ 325,500,000	—	—	75.0	
他会計出資金	478,253,000	478,253,000	0	—	—	100.0	
国庫補助金	264,800,000	229,189,000	△ 35,611,000	—	—	86.6	
負担金等	46,372,000	34,813,295	△ 11,558,705	—	—	75.1	うち仮受消費税及び地方消費税 2,140,795
資本的支出	2,677,951,000	2,365,703,918	—	135,046,000	177,201,082	88.3	
建設改良費	1,197,477,000	886,731,609	—	135,046,000	175,699,391	74.0	うち仮払消費税及び地方消費税 63,202,073
企業債償還金	1,478,974,000	1,478,972,309	—	0	1,691	100.0	
予備費	1,500,000	0	—	0	1,500,000	0.0	

資本的収入の決算額 17 億 2,105 万 5,295 円から資本的支出の決算額 23 億 6,570 万 3,918 円を差し引いた不足額は、6 億 4,464 万 8,623 円で、当年度及び過年度分損益勘定留保資金、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしている。

ア 資本的収入の予算額 20 億 9,372 万 5,000 円に対し、決算額は 17 億 2,105 万 5,295 円(執行率 82.2%)で、予算額と比較すると 3 億 7,266 万 9,705 円の減となっている。収入内訳は、次のとおりである。

- (ア) 企業債の決算額 9 億 7,880 万円(執行率 75.0%)は、公共下水道事業債(新規整備等)、流域下水道事業債、資本費平準化債である。借入先は財務省、地方公共団体金融機構となっている。
- (イ) 他会計出資金の決算額 4 億 7,825 万 3,000 円(執行率 100.0%)は、管路建設事業及び企業債償還金に係る一般会計からの出資金である。
- (ロ) 国庫補助金の決算額 2 億 2,918 万 9,000 円(執行率 86.6%)は、管路建設事業及びポンプ場建設改良事業に係る補助金である。
- (ハ) 負担金等の決算額 3,481 万 3,295 円(執行率 75.1%)は、管路建設費に係る受益者負担金及び工事負担金である。

イ 資本的支出の予算額 26 億 7,795 万 1,000 円に対し、決算額は 23 億 6,570 万 3,918 円(執行率 88.3%)である。

支出内訳は、次のとおりである。

- (ア) 建設改良費の決算額は、8 億 8,673 万 1,609 円(執行率 74.0%)で、その内訳は、管路建設費 7 億 112 万 6,710 円、ポンプ場建設改良費 1 億 6,659 万円、流域下水道建設負担金 1,901 万 4,899 円である。
- (イ) 企業債償還金の決算額 14 億 7,897 万 2,309 円(執行率 100.0%)は、財務省、総務省、地方公共団体金融機構、三井住友銀行、JA 大阪南藤井寺支店、大阪府及び大阪府市町村振興協会への企業債償還元金である。

なお、令和 3 年度末の企業債残高は、次のとおりである。

(単位:円)

2 年度末 現在高	3 年度 発行額	3 年度 償還額(元金)	3 年度末 現在高	増減額
17,626,507,068	978,800,000	1,478,972,309	17,126,334,759	△ 500,172,309

3 損益計算書

(単位:円, %)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	989,937,608	100.0	977,483,955	100.0	12,453,653	1.3
下水道使用料	752,471,837	76.0	688,369,815	70.4	64,102,022	9.3
雨水処理負担金	237,290,071	24.0	287,273,090	29.4	△ 49,983,019	△ 17.4
その他営業収益	175,700	0.0	1,841,050	0.2	△ 1,665,350	△ 90.5
営 業 費 用	1,619,055,400	100.0	1,722,833,469	100.0	△ 103,778,069	△ 6.0
管渠費	29,376,811	1.8	35,201,422	2.1	△ 5,824,611	△ 16.5
ポンプ場費	61,677,751	3.8	61,985,482	3.6	△ 307,731	△ 0.5
普及指導費	18,375,394	1.1	17,743,095	1.0	632,299	3.6
業務費	45,124,329	2.8	42,051,969	2.5	3,072,360	7.3
総係費	12,412,396	0.8	14,404,684	0.8	△ 1,992,288	△ 13.8
流域下水道維持管理負担金	271,651,642	16.8	274,127,591	15.9	△ 2,475,949	△ 0.9
減価償却費	1,179,986,068	72.9	1,277,319,226	74.1	△ 97,333,158	△ 7.6
資産減耗費	451,009	0.0	0	0.0	451,009	100.0
営業利益(△営業損失)	△ 629,117,792	—	△ 745,349,514	—	116,231,722	15.6
営 業 外 収 益	981,727,920	100.0	1,056,862,447	100.0	△ 75,134,527	△ 7.1
受取利息及び配当金	3,822	0.0	2,995	0.0	827	27.6
他会計補助金	481,584,929	49.1	374,961,910	35.5	106,623,019	28.4
補助金	2,235,000	0.2	2,112,000	0.2	123,000	5.8
長期前受金戻入	477,466,438	48.6	666,611,746	63.1	△ 189,145,308	△ 28.4
雑収益	20,437,731	2.1	13,173,796	1.2	7,263,935	55.1
営 業 外 費 用	249,822,665	100.0	279,105,892	100.0	△ 29,283,227	△ 10.5
支払利息及び企業債取扱諸費	243,856,561	97.6	272,307,962	97.6	△ 28,451,401	△ 10.4
雑支出	5,966,104	2.4	6,797,930	2.4	△ 831,826	△ 12.2
経常利益(△経常損失)	102,787,463	—	32,407,041	—	70,380,422	217.2
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
その 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
当年度純利益(△純損失)	102,787,463	—	32,407,041	—	70,380,422	217.2
前年度繰越利益剰余金	41,746,505	—	9,339,464	—	32,407,041	347.0
当年度未処分利益剰余金	144,533,968	—	41,746,505	—	102,787,463	246.2

当年度は事業収益 19 億 7,166 万 5,528 円に対して事業費用が 18 億 6,887 万 8,065 円となったことにより、収支差引 1 億 278 万 7,463 円の経常利益となり、当年度純利益も同額となった。

各収益及び費用の状況は、次のとおりである。

(1) 営業収益について

営業収益は9億8,993万7,608円で、年間有収水量は減少したが、令和2年10月の下水道使用料改定により、前年度と比較して1,245万3,653円(1.3%)の増となっている。

(2) 営業費用について

営業費用は16億1,905万5,400円で、業務費、普及指導費等が増加しているが、減価償却費、管渠費等の減少により、前年度と比較して1億377万8,069円(6.0%)の減となっている。

(3) 営業外収益について

営業外収益は9億8,172万7,920円で、長期前受金戻入等の減少により、前年度と比較して7,513万4,527円(7.1%)の減となっている。

(4) 営業外費用について

営業外費用は2億4,982万2,665円で、支払利息及び企業債取扱諸費等の減少により、前年度と比較して2,928万3,227円(10.5%)の減となっている。

(5) 純利益及び未処分利益剰余金について

本年度は1億278万7,463円の経常利益となり、特別利益及び特別損失がなかったため当年度純利益も同額である。

未処分利益剰余金については、前年度繰越利益剰余金4,174万6,505円に、当年度純利益1億278万7,463円を加えた当年度未処分利益剰余金は、1億4,453万3,968円である。

4 貸借対照表

(単位:円, %)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	33,872,239,814	98.1	34,212,540,518	99.2	△ 340,300,704	△ 1.0
流 動 資 産	659,331,176	1.9	289,159,002	0.8	370,172,174	128.0
資 産 合 計	34,531,570,990	100.0	34,501,699,520	100.0	29,871,470	0.1
固 定 負 債	15,659,924,832	45.4	16,147,534,759	46.8	△ 487,609,927	△ 3.0
流 動 負 債	1,847,225,933	5.3	1,690,956,267	4.9	156,269,666	9.2
繰 延 収 益	13,880,555,042	40.2	14,100,383,774	40.9	△ 219,828,732	△ 1.6
負 債 合 計	31,387,705,807	90.9	31,938,874,800	92.6	△ 551,168,993	△ 1.7
資 本 金	2,445,643,897	7.1	1,967,390,897	5.7	478,253,000	24.3
剰 余 金	698,221,286	2.0	595,433,823	1.7	102,787,463	17.3
資 本 合 計	3,143,865,183	9.1	2,562,824,720	7.4	581,040,463	22.7
負 債 資 本 合 計	34,531,570,990	100.0	34,501,699,520	100.0	29,871,470	0.1

各資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 固定資産について

固定資産の増減及び減価償却状況

(単位:円)

区 分	令和3年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	減価償却累計額		令和3年度末 償却未済高 (A+B-C)	令和2年度末 償却未済高
			当年度増減額	累 計 C		
有形固定資産	34,079,798,496	818,339,879	1,045,507,387	3,323,853,703	31,574,284,672	31,801,452,180

(単位:円)

区 分	令和3年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	当年度 減価償却高 C	令和3年度末 現在高 (A+B-C)
無形固定資産	2,411,088,338	17,286,273	130,419,469	2,297,955,142

ア 有形固定資産の年度末現在高(A+B)は348億9,813万8,375円、減価償却の累計額は33億2,385万3,703円で差し引き年度末償却未済高は315億7,428万4,672円となる。主なものは、構築物294億8,166万6,949円、土地10億3,051万6,446円、機械及び装置4億8,265万8,732円、建物3億5,407万3,678円である。前年度と比較すると、年度末償却未済高は2億2,716万7,508円の減となり、減価償却累計額は10億4,550万7,387円の増となっている。

イ 無形固定資産の年度末現在高は22億9,795万5,142円で、前年度と比較すると1億1,313万3,196円の減となっている。これは、流域下水道施設利用権及び庁舎利用権の減価償却によるものである。

(2) 流動資産について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
現 金 預 金	484,216,693	159,955,097	324,261,596	202.7
未収金(貸倒引当金含む)	175,114,483	129,203,905	45,910,578	35.5
合 計	659,331,176	289,159,002	370,172,174	128.0

流動資産は6億5,933万1,176円で、前年度と比較すると3億7,017万2,174円(128.0%)の増となっている。

(3) 固定負債について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	15,659,924,832	16,147,534,759	△ 487,609,927	△ 3.0
合 計	15,659,924,832	16,147,534,759	△ 487,609,927	△ 3.0

固定負債は156億5,992万4,832円で、前年度と比較すると4億8,760万9,927円(3.0%)の減となっている。

(4) 流動負債について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	1,466,409,927	1,478,972,309	△ 12,562,382	△ 0.8
未 払 金	370,883,884	201,953,121	168,930,763	83.6
前 受 金	227,122	238,137	△ 11,015	△ 4.6
引 当 金	8,305,000	8,389,000	△ 84,000	△ 1.0
そ の 他 流 動 負 債	1,400,000	1,403,700	△ 3,700	△ 0.3
合 計	1,847,225,933	1,690,956,267	156,269,666	9.2

流動負債は18億4,722万5,933円で、前年度と比較すると1億5,626万9,666円(9.2%)の増となっている。

(5) 繰延収益について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
長 期 前 受 金	15,712,079,752	15,457,320,076	254,759,676	1.6
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,831,524,710	△ 1,356,936,302	△ 474,588,408	△ 35.0
合 計	13,880,555,042	14,100,383,774	△ 219,828,732	△ 1.6

繰延収益は138億8,055万5,042円で、前年度と比較すると2億1,982万8,732円(1.6%)の減となっている。

(6) 資本金について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
固 有 資 本 金	821,923,903	821,923,903	0	0.0
他 会 計 出 資 金	1,623,719,994	1,145,466,994	478,253,000	41.8
合 計	2,445,643,897	1,967,390,897	478,253,000	24.3

資本金は24億4,564万3,897円で、前年度と比較すると4億7,825万3,000円(24.3%)の増となっている。

(7) 剰余金について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
資 本 剰 余 金	553,687,318	553,687,318	0	0.0
国 庫 補 助 金	535,044,667	535,044,667	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	18,642,651	18,642,651	0	0.0
利 益 剰 余 金	144,533,968	41,746,505	102,787,463	246.2
当年度未処分利益剰余金	144,533,968	41,746,505	102,787,463	246.2
剰 余 金 合 計	698,221,286	595,433,823	102,787,463	17.3

資本剰余金は5億5,368万7,318円で、前年度と同額となっている。利益剰余金は1億4,453万3,968円で、前年度と比較すると1億278万7,463円(246.2%)の増となっている。

5 下水道使用料及び経営財務分析

(単位:円, %)

年度	下水道使用料		経常収支比率	営業収支比率	職員給与費対営業収益比率	経費回収率	自己資本構成比率	流動比率	当座比率	現金預金比率
	金額	すう勢比率								
令和3年度	752,471,837	117.0	105.5	61.1	5.8	98.8	49.3	35.7	35.7	26.2
令和2年度	688,369,815	107.1	101.6	56.7	6.5	92.8	48.3	17.1	17.1	9.5
令和元年度	642,939,388	100.0	100.7	55.5	6.2	89.6	47.3	9.9	9.9	5.0

※職員給与費対営業収益比率は、令和2年度から会計年度任用職員分を含む。

使用料単価と汚水処理原価

(単位:円, 銭)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	155.37	141.15	135.55
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分等除く)}}{\text{年間有収水量}}$	157.21	152.09	151.31

(1) 経営分析について

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものである。本年度は105.5%であり前年度と比較すると3.9ポイント上昇している。

営業収支比率は、営業収益（受託工事収益を除く。）と営業費用（受託工事費を除く。）を対比したものである。本年度は61.1%であり前年度と比較すると4.4ポイント上昇している。

使用料単価は155円37銭で前年度と比較して14円22銭増加し、汚水処理原価は157円21銭で前年度と比較して5円12銭増加している。汚水処理原価は使用料単価を1円84銭上回っている。

(2) 財務分析について

短期的な支払能力を示す流動比率、当座比率、現金預金比率は、それぞれ高いほど資金繰りが良好なことを示すものである。

流動比率は、流動資産と流動負債を対比するもので、本年度は35.7%である。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資産と流動負債とを対比するもので、本年度は35.7%である。

現金預金比率は、現金預金と流動負債を対比するもので、本年度は26.2%である。

6 キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	増減額
当年度純利益	102,787,463	32,407,041	70,380,422
減価償却費	1,179,986,068	1,277,319,226	△ 97,333,158
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	109,000	△ 109,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 84,000	10,000	△ 94,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	55,247	△ 162,130	217,377
長期前受金戻入額	△ 477,466,438	△ 666,611,746	189,145,308
受取利息及び配当金	△ 3,822	△ 2,995	△ 827
支払利息及び企業債取扱諸費	243,856,561	272,307,962	△ 28,451,401
固定資産除却費	451,009	—	451,009
未収金の増減額(△は増加)	△ 29,984,890	△ 36,918,842	6,933,952
未払金の増減額(△は減少)	31,773,896	△ 21,107,391	52,881,287
前受金の増減額(△は減少)	△ 11,015	123,137	△ 134,152
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 3,700	3,700	△ 7,400
小計	1,051,356,379	857,476,962	193,879,417
利息及び配当金の受取額	3,822	2,995	827
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 243,856,561	△ 272,307,962	28,451,401
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	807,503,640	585,171,995	222,331,645

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

投資活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 685,693,233	△ 800,554,680	114,861,447
無形固定資産の取得による支出	△ 17,286,273	△ 25,329,900	8,043,627
補助金、負担金等による収入	241,656,771	251,532,674	△ 9,875,903
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 461,322,735	△ 574,351,906	113,029,171

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

財務活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	増減額
一時借入金等による収入	—	770,000,000	△ 770,000,000
一時借入金等の返済による支出	—	△ 770,000,000	770,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	978,800,000	1,186,400,000	△ 207,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,478,972,309	△ 1,681,882,286	202,909,977
出資金による収入	478,253,000	548,629,000	△ 70,376,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,919,309	53,146,714	△ 75,066,023

(単位:円)

	令和3年度	令和2年度	増減額
資金の増加額(1+2+3)	324,261,596	63,966,803	260,294,793
資金期首残高	159,955,097	95,988,294	63,966,803
資金期末残高	484,216,693	159,955,097	324,261,596

業務活動によるキャッシュ・フローは、公共下水道事業における通常の業務活動に係る資金の増減を示すものである。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来公共下水道事業運営のための固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示すものである。財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動を維持するために、どのような資金を調達、返済したかを示すものである。

以上の3区分から、資金期末残高は、資金期首残高に比べ3億2,426万1,596円の増となり、4億8,421万6,693円となった。

む す び

令和3年度の業務実績は、整備済区域内の普及率が83.5%で前年度から0.7ポイント上昇し、処理区域内の水洗化率が90.3%で前年度と同じ率となっている。年間有収水量は、484万3,032m³で前年度に比べて3万3,732m³ (0.7%)減少している。

今年度の公共下水道事業決算は、事業収益19億7,166万5,528円に対して、事業費用は18億6,887万8,065円で、収支差引1億278万7,463円の経常利益となった。特別損失がなかったため、当年度純利益も同額となり前年度から7,038万422円(217.2%)の増となった。前年度繰越利益剰余金4,174万6,505円と当年度純利益を合わせた当年度未処分利益剰余金は、1億4,453万3,968円となった。

資本的収支については、収入17億2,105万5,295円に対して支出23億6,570万3,918円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億4,464万8,623円は、当年度及び過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

企業債については、令和3年度の借入額が9億7,880万円で、14億7,897万2,309円を償還したことにより、年度末の企業債残高は、171億2,633万4,759円となり、前年度末残高から5億17万2,309円減少している。引き続き借入れと償還のバランスを図り、企業債残高の減少に努められたい。

キャッシュ・フローについては、資金期末残高は4億8,421万6,693円となり、期首残高から3億2,426万1,596円(202.7%)の増加となった。

経営状況を表す指標である経常収支比率は、105.5%で前年度より3.9ポイント上昇となり、100%以上を維持している。一方で、経費回収率が98.8%で前年度より6.0ポイント上昇しているが、下水道使用料収入で汚水処理費を賄いきれておらず、一般会計繰入金で補てんしている。また、短期債務に対する支払能力を表す流動比率は、35.7%で前年度より18.6ポイント上昇しているが、整備資金の多くを企業債によって賄っていることから、依然低い比率となっている。

公共下水道事業の経営においては、老朽化が進む雨水ポンプ場の改築更新事業や、下水道の新規整備、老朽管対策、耐震化事業、維持管理等に今後も多額の財源確保が必要となる。

令和2年10月より下水道使用料の改定を行ったことで、下水道使用料収入は微増傾向にあるが、整備事業を推進し普及率の増加に努めるとともに水洗化率を高め、さらに収入を確保する必要がある。

経営健全化の取組みによる経営基盤の強化を図る目的で策定された「藤井寺市公共下水道事業経営戦略」に沿った取組みを着実に実行し、持続可能な下水道事業の実現に努められたい。

